

いわて地域総研

特 集 号

わたし☆まちフォーラム in いわて 2019

(第5回岩手地域課題研究交流集会)



全体集会の様子

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目 次		
わたし☆まちフォーラム in いわて 2019 特集号		
1	表紙 全体集会の様子	1 P
2	全体集会	
	①基調報告	2～12 P
	「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」井上博夫さん(いわて地域総研理事長)	
	②実践報告	
	報告1 「岩手でのまちづくりの取り組み」吉野英岐さん(岩手県立大学教授)	13～17 P
	報告2 「人口減少化の産業・労働」高木隆造さん(岩手県立大学名誉教授)	17～21 P
	報告3 「岩手の福祉・社会保障」	
	鈴木露道さん(岩手県社会保障推進協議会事務局長)	22～25 P
	報告4 「岩手における学校統合の現状と課題」	
	菅野宗二さん(紫波町の学校統合問題を考える会代表)	25～27 P
3	分科会報告	
	第1分科会「自治・まちづくり」	28～31 P
	第2分科会「産業・労働」	31～36 P
	第3分科会「暮らし・保健・福祉」	37～40 P
	第4分科会「子育て・教育」	40～49 P
4	アンケート	50～53 P
5	資料 フォーラム開催要項	54～55 P
6	決算書	55 P

当研究所が主催する「わたし☆まちフォーラム in いわて 2019」が11月2日(土)、マリオスおよびアイーナを会場に、79名の参加で開催されました。

今年のテーマは「岩手の少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」と設定され、午前の全体集会ではメインテーマに対して当研究所理事長の井上博夫が基調報告をし、「岩手県の人口減少問題は日本の経済政策に起因するところが大きい」と解説しました。

その後、各分野の実践報告がなされました。吉野英岐さん(岩手県立大学教授)高木隆造さん(岩手県立大学名誉教授)、鈴木露通さん(県社保協事務局長)、菅野宗二さん(紫波町の学校統合問題を考える会代表)の各パネリストが少子高齢化・人口減少問題から発生する諸課題について報告をしました。

午後は第1分科会(自治・まちづくり)、第2分科会(産業・労働)、第3分科会(暮らし・保健・福祉)、第4分科会(子育て・教育)の4つの分科会でメインテーマに沿って各分野の現状と課題が報告・討議されました。

73名の参加者がありました。

今回の「通信『いわて地域総研』」はこのフォーラムについて特集します。

(全ての文章は事務局の責任で記載しています)

全体集会

基調報告 少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし

講師 岩手大学名誉教授

岩手地域総合研究所理事長 井上博夫さん

はじめに

おはようございます。毎年1回、このフォーラムを開催しています。今年度は「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」というテーマで、全体会・分科会というふうに一日お付き合いいただきたいと思います。その中で全体会の位置づけですが、少子高齢化ということについて、私からはどういうお話をするかというと、少子高齢化・人口減少というのが日本全国で、岩手県で、あるいは岩手県内の各市町村単位でどういうふうに進んでいるのかという現状をおさらいしたうえで、それは私たち



の暮らしに対してどういう影響を持っているのだろうか、それに対して、政府や自治体でどのような対策を取ろうとしているのかというあたりまでをおさらいして、そのうえで、私たちの暮らしにどういうふうに影響を与えているのかということをも4つの分野ごとに議論を深めていきたいと思っています。そのあと、それぞれの分科会のコーディネーター、あるいはコメンテーターの方にお話をいただくということにしたいと思います。

3 大都市圏の転入超過数の推移

これは、よく見るグラフです。時間軸でいうと、1955年～2018年までの長期で取って、戦後、人口が全国の中で大都市圏と言われるところに、どの程度集中現象が起こってきたかということを見ているものです。3大都市圏の東京圏、名古屋圏、大阪圏への人口集中で、じつはこの時期が一番ドラスティックに行われたときです。いつかと言ったら、1955年が日本の高度成長が始まった年とされます。それから、オイルショックがあって成長が低下してきたという時期です。要するに、高度成長期のときに、大きな人口の集中が起こったということです。

今、改めて東京圏への一極集中ということが言われ、その対極として地方消滅ということが言われたりしているわけです。規模からすると、人口移動というのは遥かに小さくはなっていますが、このときと何が違うかということ、大阪圏、名古屋圏への人口集中が止まって、全国的に東京圏への集中が大都市圏集中を唯一説明するものになっています。そういう意味で、東京一極集中というふうに言われるのです。

じつは波がありまして、東京一極集中と言いましても、1990年代の半ばあたりは、むしろ東京圏から外へ人口が流出した時期もあるのです。この波を注意して見てもらうといいのですが、1970年代のとき

はオイルショックがあつて構造的な不況に入ったというときです。このときに一極集中は止まっています。それから、ずっと上昇してきたのがバブル経済の時期です。バブル経済のときは、3大都市圏ではなくて、東京一極集中という形での集中現象が起こりました。そして、バブル崩壊が1989年～1990年です。そのときにガクンと落ち込んで地方に逆に人口が移ったときです。バブル崩壊以降、もう一度持ち直してきて集中して、ここで落ち込んだのはリーマンショックです。このように東京圏への一極集中というのは、東京がというよりは、むしろ日本経済の構造に引っ張られて人口が移動したというふうに理解しておいたらいいのだと思います。

岩手県人口の自然増減と社会増減の推移

岩手の場合はどうなっているかという、これは人口の増減というのを自然増減と社会増減に分けて示してみました。自然増は生まれる数と亡くなる数です。出生数から死亡数を引いた数が自然増です。岩手の場合でいうと、一貫して自然増が減少してきています。1990年代の終わり頃に、人口は自然増から自然減へと転じたというわけです。2011年は、震災の影響です。ここだけものすごく落ち込みが激しいです。こうやって見ると、自然増から自然減へ移りながらも、一貫してこのラインは継続的に下がってきたということです。これが、現象としては、少子高齢化ということを経済圏に移した形だと思います。

もうひとつの社会増減というのは、岩手県から県外に出ていく人と岩手県内に入ってくる人の差です。地域間移動を示すものです。社会増減で見ると、ずっとゼロの線より下にあるということがわかります。この間、一貫して岩手県からは流出超過という状態になっているということです。ただし、波というのがある、1990年代の終わり頃、流出はほぼ止まっていた。これを首都圏の動きと重ね合わせてみると、こういう形になります。岩手県の場合は、総人口は若干増えていたのが減ってきて、一方で首都圏は一貫して人口増というふうに見えるのですが、じつはその中身を見てみると、自然増と社会増に分けてみると、首都圏も自然増はずっと岩手と同じように下がってきています。ただし、岩手よりも若干遅れて自然増の減少が進んできているので、首都圏で自然減に入るとするのは、2000年代に入ってからです。約15年遅れて首都圏の自然減が進んできています。

そして、このカーブを見てもらいたいのですが、社会増の率です。首都圏が上がっているときに、ちょうど岩手では下がっています。岩手が上がってくるのは首都圏で下がっていて、要するに地方消滅とか何とか言うのですが、地方のほうに問題があるというよりは、むしろ全国的なところで首都圏への人口集中が起こるような経済現象が起こった、その裏返しで地方の流出が起こっているというふうに見たほうがいいということだと思います。

少子・高齢化の進行

そのあとは、高齢化と少子化になります。岩手県が赤い線です。首都圏が青い線です。実線が高齢化率です。高齢化率が、岩手県がこう上がってきました。首都圏がそれより若干遅れて、全国平均はその間ということです。でも、傾向としては岩手と首都圏は同じようになっています。つまり、何年間か遅れて全国、あるいは首都圏での人口減少への移行傾向は進んでいますが、ずっと一貫して自然減の傾向になってきているのはどこも変わらない、要するに地方の問題ではなくて全国的な問題だということだと思います。それから、少子化です。これは、ほとんど地域差がなく少子化が進んでいるということになります。

ここまでのところで全国や首都圏の状況、地方圏にある岩手の状況というのを全体的に概括して見た

わけですが、ここまでのところで言えることは、3つあったと思います。ひとつは、人口移動というのを自然減・社会減の2つに分けてみると、自然減というのはどこの地域がというよりは、時間差を持ちながらも日本全体で起こっている問題だということです。だから、何が問題で何が課題になっていくのかというと、これは小手先で解決する問題ではない、腰を据えて対策を考えなければいけない、あるいは長い間こうやって自然減が進んできているのが人口減少の最大の要因です。だとすれば、そういう状況が日本全国で起こっている中で、それでもそれぞれの地域で暮らし続けられるようにするためにはどうしたらいいかということを実際に考えなければいけないということだと思います。

岩手の場合は、自然減現象というのが全国に先駆けて、あるいは首都圏に先駆けて起こっています。だから、先駆けて対策を打って全国の模範にしていかなければいけないということだと思います。地方消滅だとか消滅自治体と言って、この自治体は消えるとか消えないとか、そういう小分けをしている問題ではなくて、日本全体の課題としてどこでも暮らせる状態というのを少子化や高齢化や人口減少の中で考えていくという取り組みをしなければいけないということだと思います。

ふたつ目は、人口の社会減関係についてです。岩手の場合は、ゼロより下になりながら変動しています。変動自体は、むしろ日本の経済構造に主要な原因があるということです。だとすれば、東京圏に集中するような経済構造というのは何であり、あるいは地方で経済が成り立つような経済構造は何なのかという、日本の経済構造自体について今の状態でいいのかということを考える必要があると思います。ある時期、地方圏で人口減が止んできたときがありました。地方の時代と言われたときですが、そのときの経済構造からすると、以前は四大工業地帯、あるいは三大工業地帯というところに製造業が集中して、それが経済発展と人口増を生み出していきました。それが首都圏、あるいは京浜や阪神の地域から工場が地方に移転していくということがありました。それで岩手県内でも内陸中心ですが、いろんな製造業が移転してきたということだったのです。ただ、その製造業を中心にして、日本がこれからもう一回、地方に工場移転してやっていこうという経済の環境ではないのだと思います。これからの日本の経済構造をどうしていくのかということを考えなければいけないということだと思います。

もうひとつは、岩手は経済の動きに翻弄されながら変動してきましたが、常にゼロより下にありました。つまり、人口流出という現象は多かれ少なかれ続いてきたということです。これについては、岩手の地域をどれだけ暮らしやすい地域にしていくかということを考えなければいけない、そのときには、それぞれの市町村間で人口の取り合いをするような競争ではない、もう少しきちんと岩手の地域でも暮らせる環境とは何なのかということを考える必要があるのだらうと思います。

県内各市町村の転入・転出状況

県内の現在の市町村で見ると、人口増が現在でもあるというのは矢巾町だけです。最も人口減の影響が大きいのは、住田、葛巻、西和賀ということになってきます。それぞれのところについてどうなっているかというのを見ました、どこからどこへ移動しているのかという話です。盛岡、矢巾というのは、よそからの県内市町村からの流入というのが結構見られます。盛岡、北上というのは、県内の周辺市町村から、あるいは、盛岡の場合は県内のほぼ全部の市町村から県内移動として転入が起こっています。ただし、転出というのは東京圏への転出が多くて、若干ですが盛岡市も転出超過です。つまり、県内のいろんな地域から人口が集まってきますが、出ていくほうが多いという状況になっています。それ以外のところでは県内移動が多くて、直接県外に行っているのはそんなにないですね。だけど、この転出先は盛岡あたりにな

っているということです。

くらしへの影響と政策状況

くらしへの影響というのが、どういうふうを考えられるかということです。まず、自治体の人口規模が縮小する、いわゆる消滅自治体と言われたものですね。それから、生活基盤の維持が困難になってくるとい問題が起きます。例えば、公共インフラです。水道や道路などの維持が、少ない人口のもとで難しくなります。それから、地域交通です。これもバスの撤退が生じてきて地域の足が確保されなくなります。社会保障・医療・福祉の問題です。例えば医療に関していうと、地域医療構想ですね。それぞれ必要なベッド数を挙げて、医療施設については再編統合をやりましょうという話が出てきて、これも縮小傾向が出てきます。それから、教育機関です。これも議論をしますが、小中学校の統廃合、高校の統廃合ということが問題になってきて、高校のない市町村、あるいは小中学校のない集落というのが増えてくる問題です。それから、買い物やコミュニティの維持というのが困難になるという問題です。

それに対して、現在の政府はどういう政策提案をしているか、いろいろ出しています。まず、地方創生ということですが、これはどうも地域間競争をあおるとい方向にしかなくなっている感じがします。それから、自治体戦略2040です。これに基づいて、これから自治体の改革をするといので議論がされていますが、スローガンとして言われているのが、半分の職員でも機能する自治体をつくる、そのために私と公共との協力でということ公共の役割を限定していく。それから二層制の柔軟化といことで、市町村の機能を県あるいはその圏域でやっていくようにする、それから地方公営企業制度の改革などいっぱいあります。

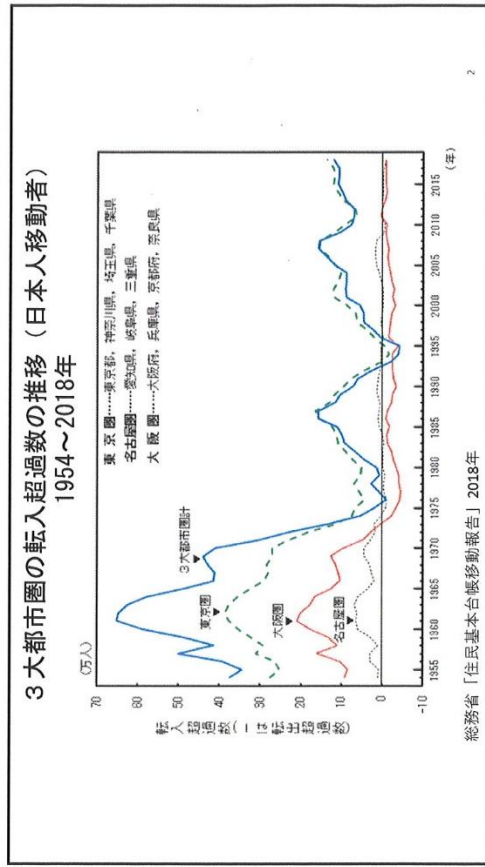
結局、何を考えなきゃいけないかといと、少子高齢化・人口減少の中で自治体効率化・公共サービス縮小とい方向性が非常に強化されていますが、それで一体成り立つのか、長期的に見て、日本がそれで暮らしていけるところになるのかとい話です。そうすると、やはり考えるべきは、そんな時代でもそれぞれの地域で住み続けられるためにはどうしたらいいのかといことを考えていこう、そうしないことにはそれぞれの地方から東京圏への集中といのが続いてしまっ、日本全体が没落することになるだろう。どうやって考えるかといのを今日は、人口減少時代のまちづくり、産業と労働のあり方、医療・福祉のあり方、学校再編の問題、それぞれに分かれて議論を進めていきたいと思っているところです。いよいよ、その4つごとにお話をいただきたいと思っています。まず、岩手でのまちづくりの取り組みとして岩手県立大学の吉野さん、産業と労働については岩手県立大学名誉教授の高木さん、福祉・社会保障については岩手県社会保障推進協議会の鈴木さん、学校統合の問題については紫波町の学校統合問題を考える会の菅野さん、この4名の方に順次報告をいただき、そのあと許す時間の範囲内で議論をしたいといふふうに思っています。どうぞよろしくお願いたします。

少子高齢化・人口減少と私たちのくらし

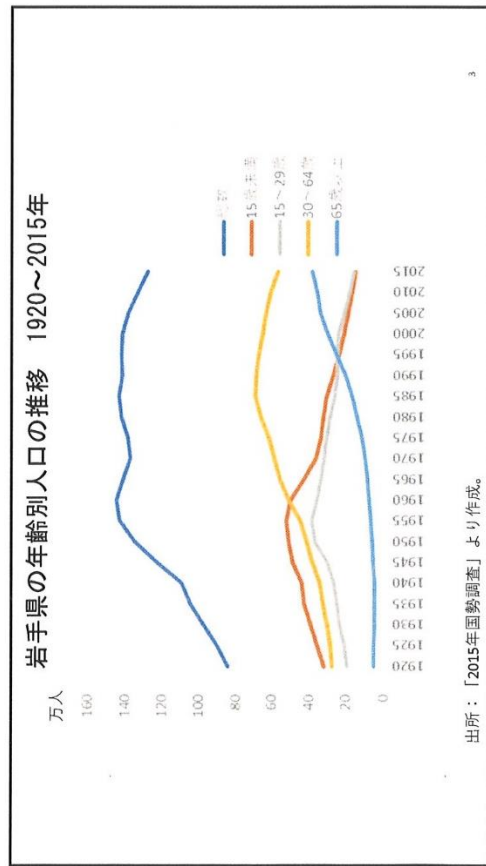
- 1 少子高齢化・人口減少の岩手での実態
- 2 私たちのくらしへの影響
- 3 政府の政策状況

岩手地域総合研究所・理事長
井上博夫

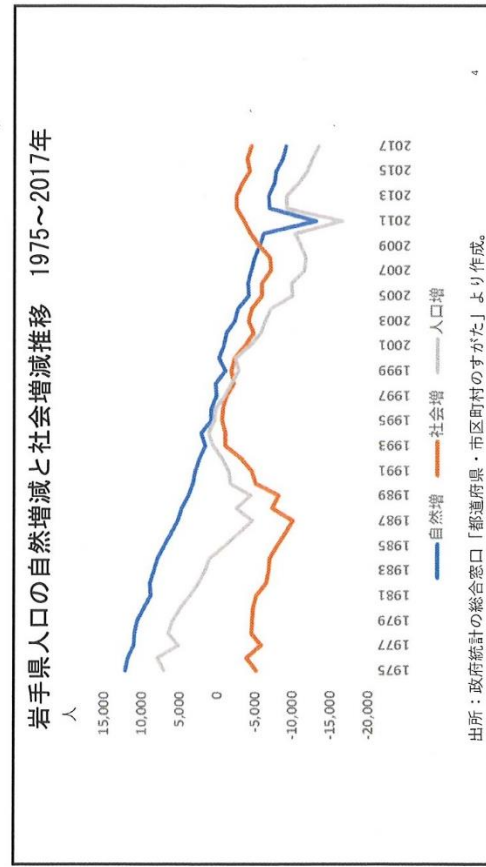
1



2



3



4

岩手県内市町村の人口増減率(合計、盛岡広域振興局) %

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	磐石町	鷹巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
2001	-0.20	-0.76	1.30	-0.45	-2.01	-1.30	1.12	2.35
2002	-0.26	-0.73	0.96	-0.28	-1.70	-1.02	0.37	1.33
2003	-0.20	-1.18	0.81	-0.99	-1.73	-1.00	0.51	1.55
2004	-0.18	-1.12	0.20	-0.91	-2.58	-0.67	0.08	1.01
2005	-0.40	-1.41	0.60	-0.76	-2.24	-1.33	-0.18	-0.15
2006	-0.16	-1.50	-0.05	-0.45	-2.43	-1.54	0.03	0.22
2007	-0.41	-1.91	-0.07	-1.12	-3.31	-2.02	-0.30	-0.27
2008	-0.57	-1.42	0.01	-1.20	-2.18	-2.05	-0.33	-0.65
2009	-1.25	-3.41	-0.37	-2.71	-4.28	-2.94	-1.29	-1.13
2010	-0.06	-1.61	0.77	-1.24	-2.46	-1.96	-0.41	-0.51
2011	0.39	-1.53	0.66	-0.91	-1.99	-1.70	-0.20	-0.48
2012	0.12	-1.77	0.64	-1.08	-2.07	-2.19	-0.26	-0.68
2013	0.16	-1.65	0.75	-1.60	-3.02	-1.87	-0.32	0.25
2014	-0.20	-1.37	0.14	-0.87	-2.35	-2.01	-0.54	0.45
2015	-0.39	-1.74	-0.03	-1.26	-2.58	-2.40	-0.31	0.59

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(自然増、県南広域振興局) %

	花巻市	北上市	遠野市	一関市	奥州市	西和賀町	金ケ崎町	平泉町
2001	-0.18	0.27	-0.40	-0.31	-0.10	-0.93	-0.22	-0.46
2002	-0.14	0.26	-0.40	-0.22	-0.11	-0.84	0.02	-0.40
2003	-0.24	0.21	-0.58	-0.34	-0.23	-0.97	-0.17	-0.53
2004	-0.30	0.17	-0.47	-0.38	-0.24	-0.83	-0.11	-0.22
2005	-0.40	0.00	-0.63	-0.49	-0.41	-1.07	-0.27	-0.15
2006	-0.36	0.03	-0.62	-0.48	-0.35	-1.13	-0.21	-0.66
2007	-0.47	0.11	-0.75	-0.48	-0.44	-1.09	-0.29	-0.33
2008	-0.45	0.00	-0.94	-0.49	-0.36	-1.50	-0.32	-0.48
2009	-0.49	-0.01	-0.86	-0.67	-0.42	-1.15	-0.09	-0.66
2010	-0.53	-0.09	-0.83	-0.70	-0.54	-1.37	-0.40	-1.03
2011	-0.59	-0.14	-1.06	-0.89	-0.66	-1.67	-0.35	-1.04
2012	-0.58	-0.17	-0.89	-0.84	-0.58	-1.46	-0.27	-0.77
2013	-0.61	-0.12	-1.07	-0.79	-0.56	-1.70	-0.58	-0.69
2014	-0.65	-0.13	-0.94	-0.90	-0.79	-1.45	-0.37	-0.85
2015	-0.65	-0.17	-1.00	-0.95	-0.66	-1.39	-0.50	-1.01

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(社会増、県南広域振興局) %

	花巻市	北上市	遠野市	一関市	奥州市	西和賀町	金ケ崎町	平泉町
2001	0.01	0.42	-0.07	-0.48	-0.19	-0.79	-0.63	-0.62
2002	-0.30	-0.27	-0.59	-0.52	-0.28	-0.19	-0.46	-0.22
2003	-0.19	-0.03	-0.41	-0.49	-0.18	-1.07	0.15	-0.49
2004	-0.10	0.08	-0.52	-0.59	-0.26	-1.21	0.45	0.22
2005	-0.26	0.05	-0.40	-0.64	-0.37	-1.17	0.66	-0.75
2006	-0.14	0.16	-0.61	-0.48	0.23	-0.99	0.65	-0.22
2007	-0.27	0.19	-0.42	-0.84	-0.70	-0.49	-0.89	-0.12
2008	-0.22	0.00	-0.65	-0.70	-0.41	-1.43	0.04	-0.95
2009	-1.65	-2.07	-2.34	-1.96	-1.77	-2.45	-1.33	-1.64
2010	-0.33	0.12	-0.69	-0.49	-0.44	-0.86	-0.47	-0.38
2011	0.06	0.62	0.14	0.28	-0.14	-0.80	0.26	-0.72
2012	-0.23	0.29	0.03	-0.39	-0.24	-0.82	-0.09	-0.49
2013	-0.10	-0.14	-0.22	-0.46	-0.28	-0.79	-0.09	-0.35
2014	-0.31	-0.04	-0.10	-0.40	-0.28	-0.99	-0.20	-0.26
2015	-0.21	0.04	-0.51	-0.45	-0.33	-1.29	-0.28	-0.49

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(合計、県南広域振興局) %

	花巻市	北上市	遠野市	一関市	奥州市	西和賀町	金ケ崎町	平泉町
2001	-0.17	0.68	-0.47	-0.80	-0.30	-1.72	-0.85	-1.08
2002	-0.44	-0.02	-1.00	-0.74	-0.39	-1.03	-0.44	-0.63
2003	-0.43	0.18	-0.99	-0.83	-0.41	-2.03	-0.02	-1.02
2004	-0.40	0.25	-0.99	-0.97	-0.50	-2.04	0.34	0.00
2005	-0.66	0.05	-1.03	-1.12	-0.78	-2.24	0.39	-0.90
2006	-0.50	0.19	-1.23	-0.97	-0.12	-2.12	0.44	-0.87
2007	-0.73	0.29	-1.17	-1.32	-0.93	-1.98	-0.41	-0.87
2008	-0.66	0.00	-1.59	-1.19	-0.77	-2.93	-0.28	-1.43
2009	-2.14	-2.07	-3.20	-2.62	-2.18	-3.60	-1.42	-2.29
2010	-0.87	0.03	-1.52	-1.18	-0.98	-2.23	-0.86	-1.41
2011	-0.54	0.48	-0.92	-0.62	-0.80	-2.47	-0.09	-1.76
2012	-0.82	0.11	-0.86	-1.23	-0.83	-2.28	-0.36	-1.26
2013	-0.71	-0.26	-1.29	-1.25	-0.84	-2.50	-0.66	-1.04
2014	-0.96	-0.17	-1.04	-1.30	-1.07	-2.44	-0.56	-1.11
2015	-0.86	-0.12	-1.51	-1.39	-0.99	-2.67	-0.78	-1.50

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(自然増、沿岸広域振興局) %

Table with 15 columns (municipalities) and 17 rows (years 2001-2015). Values range from -1.74 to 1.12.

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(社会増、沿岸広域振興局) %

Table with 15 columns (municipalities) and 17 rows (years 2001-2015). Values range from -1.40 to 2.05.

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(合計、沿岸広域振興局) %

Table with 15 columns (municipalities) and 17 rows (years 2001-2015). Values range from -3.49 to 1.14.

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

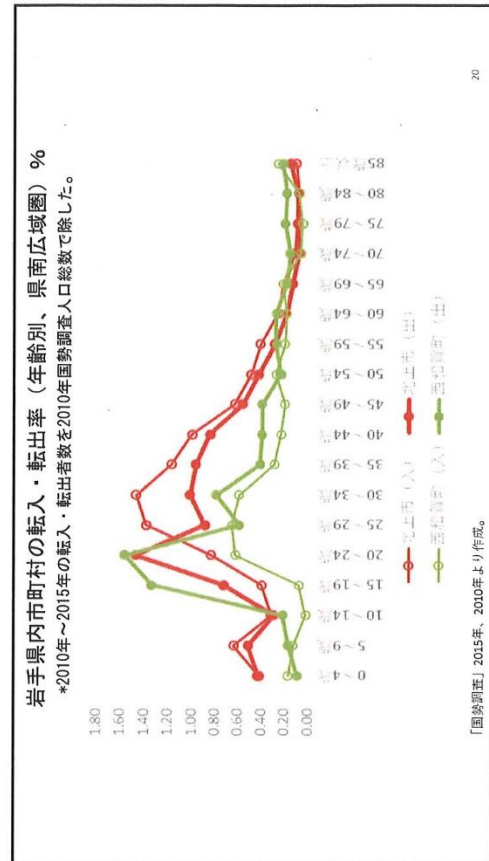
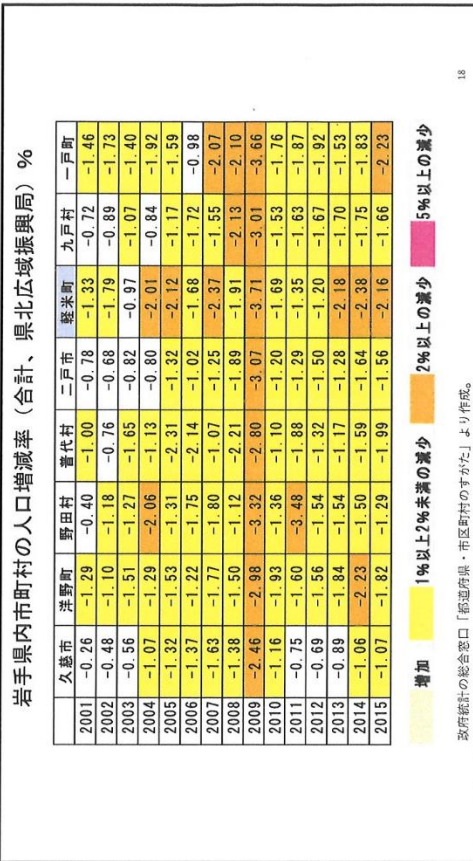
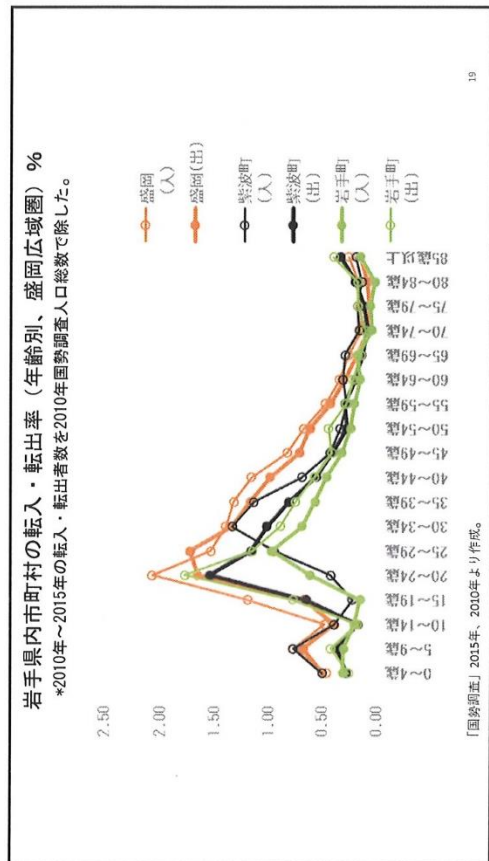
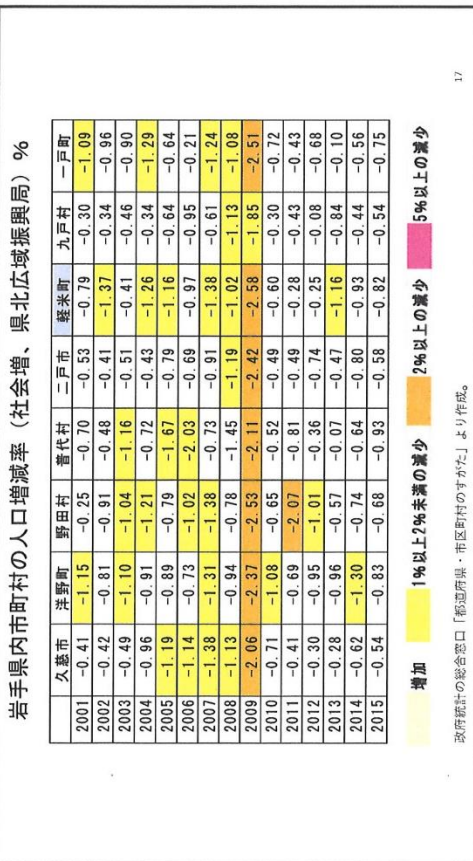
政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

岩手県内市町村の人口増減率(自然増、県北広域振興局) %

Table with 15 columns (municipalities) and 17 rows (years 2001-2015). Values range from -1.48 to 1.40.

増加 1%以上2%未満の減少 2%以上の減少 5%以上の減少

政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。



実践報告

報告1

「岩手でのまちづくりの取り組み」

岩手県立大学教授 吉野英岐さん

まちづくり活動

おはようございます。県立大学の吉野と申します。初めて参加しますので、どういう会かよく知らずに来てしまいました。井上先生に数日前に頼まれて、何とか時間を有効に使いたいと思って参りました。少子高齢化というのは、明るい話ではないので全体に重くなってしまうのですが、今日は天気もいいので、午前中は明るそうな写真をたくさん出しますので、写真をみていただければと思います。ただ、写真はみなさんの資料に載っていないので、ぜひ顔を上げて見てください。



まちづくりの取り組みというのは何でもありますので、どれも入ってしまうというのはありますが、地域の方が良さを実感できないと何をやっても疲れてしまうので、まずは仲間意識とか、いろんなものを使えるようにしましょう。それから、今日の話のメインになりますが、地域の人たちだけでは、まちづくりは非常に難しいです。高齢化、子どもがいないという中で、使える人はどんどん使いましょう。大学なんかは一番使い手がある組織なので、私たちが預かっている18歳~22歳の年代の子たちは一番地域にいません。そこがすっぽり抜けているのです。高校生までは家から通う子どもさんが多いですが、大学生は出て行ってしまって東京に行ったりしていますので、そこがすっぽりいないのです。じつは、本当に申し訳ないというのがあって、預かってはいますが帰さないということもしてしまうので、地域から言うとしらばなしですね。それは何とか避けたいなと思っていろいろ活動をしています。それから、まちづくりと言って新しいものをやろうとしています。古いものもOKで、地域のメンテナンスというか、清掃とか泥上げとか修理とか、これもまちづくりとして私たちは考えております。

地域の活性化の4つの要素

活性化はいろいろありますが、「ヒト・モノ・カネ・コト」でほとんど説明できてしまうので、これをどう動かしていくかというふうに考えています。動かす人はもちろん人間ですが、これまでの地域の顔役さんたちだけでは動かないというのが最近の議論になっています。この4つの要素をどういうふうに結びつけていくかというときに、最近の若い人はSNSというものです。これは、結構大学生がハマっていて、フォロワーが一人の学生に何百人もいるとか、そういうものしか見ていないので、一日スマホを見る時間が10時間以上という、本当にそういう生活をしています。学校に来るよりスマホを見ているほうが長いのです。だから、そこにどんどん情報をあげていくのです。そういうところに使える情報をあげたいというのもあって、我々が昔、本で読んだ知識とか、テレビで貰った知識とは全然違う情報の出し方、入れ方を今の学生はしています。お子さんとかお孫さんを見ればその通りだと思います。いい悪いはともかくとして、そういう時代なので、何とか地域と結びつけていきたいなと思っています。

岩手県内のまちづくり活動

今日は、4つほど紹介をします。これは、田んぼアート、キャンドルナイト、例祭、廃線跡巡りです。一応うちの学生や研究室が全部入れてもらっているものがほとんどです。どちらかというと、田舎でやっています。地方のほうでやっています。知っている人は知っているけど、知らない人は知らないという程度のものです。そんなに大規模に人を集めて新聞にたくさん載せていただけるようなものではないです。だけど、長く続いているものが多いです。

(田んぼアート)

まず、田んぼアートというのは、岩手県内で5か所ぐらいやっています。石鳥谷の八幡というのは先駆けなのです。今年10回目です。2010年からやっています。一番有名なのは、田舎館村、ものすごくてちょっとやりすぎというぐらいのところですね。入場料を取りますからね。人口8000人で20万人集める。田んぼアートだけ見に来て300円も払うかと思えますけど、お金が儲かるようにできているのです。さすが青森県と思います。

岩手県は、全部無料でやっています。八幡も結構頑張っていて、一回目は大したことないです。でも、だんだん二回目、三回目、四回目というふうに、全部、宮沢賢治さんの作品を題材にしています。でも、2011年震災になったので、つながろうとか頑張ろうという応援のメッセージを入れるようになりました。だんだん手が込んできまして、最近では2色刷り、3色刷りということで、これは絵じゃないですよ。本当に全部田んぼです。上に絵を描いているわけではなくて、田んぼの稲の色を6色ぐらい使うのですが、6色ぐらいの稲を最初から植え分けていくのです。3反ぐらいですね。作っているのは地元のお母さんたちですが、それをコンピュータグラフィックにかけているのが矢巾にある産業技術短期大学の先生です。そのあと、杭を何千本も打って細かくやっていくのが地元の人と学生ということです。よく見ると杭が打ってあって、それに沿って植えていって、上から見るとこう見えるということです。やっていると何も見えません。この状態では何がどうなっているのか全然わからないし、同じ平面で見ても田んぼアートは何も見えないです。一定の角度から見えるように作ってありますので、そこから見てくださいということです。一定の角度というのは、ここから30mぐらい高いところです。稲刈りをすると、こんな感じになってきれいになります。かわいいのです。全部刈らないようにしていて、学生と地元の子どもたち、お父さん、お母さんで簡単などころから刈って行って、難しいところを残しておくとうき上がって見えます。これは、結構持ちます。田んぼアートというのは、だいたい6月に田植えして、10月に稲刈りしますから、4~5ヶ月ずっと持つし、何と言っても食べられる、次の年に本当に食べてしまいます。

かかしコンテストもやっています、うちの大学も出すのですが、幼稚園に負けるので、もっとしっかりやれと言っているのですが、幼稚園の子たちが一生懸命やっています。このときの商品が前の年の田んぼアートのお米で、循環させるということです。学生が参加してからは、8年ぐらいずっとやっています。だいたい田植えと稲刈りのいいとこだけやっているので本当に申し訳ないのですが、毎年行けるように準備をしています。

(キャンドルナイト)

次のキャンドルナイトというのは、要するにロウソクを立てることです。釜石の甲子というところで、震災のあったまちです。震災復興で公園を整備するということできたのです。千本のキャンドルを床に

置いて、夕暮れになると、きれいに見えるというようなことをずっとやっています。今年は、盛岡からも出展者が結構多くて、釜石に関連のある方が出展をしてくださっています。

さらに、あとで説明しますが、一本500円の棒アイスです。高いです。一本500円だと誰も買わないと思いますが、ガリガリ君が一本60円ぐらいですから10本ぐらい買えるというアイスを売っています。これは、甲子柿です。コスモス公園というところでやっていますが、奥が鉄工所です。鉄工所に壁画を描いたのがひとつの震災のアートなのです。手前が公園だったのを造成して、白いキャンドルを置いて灯していくという感じです。これは、全部地域の方々の手作りです。奥が、コスモスという産直とレストランになっているお母さんのお家ですが、そこにテラスを付けて、ここでコンサートをやって、手前に客が入るということです。真ん中にあるのは、フレアと言って、バーで酒瓶をぐるぐる回すというので、本当にお酒が入っています。子どもなのでジュースでやっていましたが、これをやっています。中でコンサートもやって、手前で頑張っている学生たちは釜石高校の学生さんたちと、じつは東京から来ている学生さんたちで、支援で来ていました。若い学生さんたちもうまく巻き込んで、中ではギターをやっている人もいます。

甲子柿をご存じの方もいると思いますが、釜石で作っているおいしい柿で、室で一週間いぶします。燻製柿みたいなものです。そうすると、トマトみたいに真っ赤になって、今ちょうど出時です。一個100円ぐらいです。その甲子柿を化けさせて500円のアイスにしたのが、これは地元の方ではなくてロート製菓です。ロート製菓がPALETAS(パレタス)というシリーズで各地の特産品をフルーツアイスにするということで、そんな取り組みもやっていました。

(鳥越大神宮例大祭)

それから、お祭りです。これは田野畑で、今回も結構被害がありました。震災のときに大きな被害がありまして、鳥越という鉄道が落ちてしまったところです。鉄道が真ん中からボコッと折れてしまって、津波が入ってしまったところです。三鉄ですね。駅も流れて亡くなった人もいます。非常に被害が大きかったのですが、神社は助かったので、何とか神社の例大祭だけは続けたいという地元の希望があったのですが、やり手が少ないのです。青年会と言っても5人ぐらいしかなくて、あと元青年がいっぱいいるのですが、元青年は担がせると危ないので、本当の青年が欲しいということで、私たちも含めて4回ぐらいお手伝いに行っています。担ぎ手です。お神輿を新造して作ったのですが、半分ぐらいが外から来ている人たちです。私たちの大学と東京の早稲田、明星大学、その他いくつかの大学が、ほとんどボランティアで来ています。地元の方は、服を貸してくれます。混成部隊で神主さんはどう思っているかわかりませんが、ラグビーもそんなものだからいいじゃないかと、いろんな人で担ごうということになっています。途切れさせるよりはいいということですね。

宮司さんが女性です。宮古から出張で来る宮司さんです。普段はいません。歓迎の大漁旗を作ってくれたりしていますが、最後は海に入れるのです。海に入れるのが難儀で、滑るので危ないのと、船に乗せて沖まで持っていくというのが海流のお祭りの仕方だそうです。この船がまた酔うのです。ちょっと学生には辛かったのですが、この船を5台ぐらい出して、お神輿は2台です。恰好だけは一丁前という、うちの学生ですね。女子学生もいまして、何とか地域の役に立っているかなということをやっています。

(幻の森林鉄道廃線跡巡り)

最後は、雫石の南畑です。雫石というのは、みなさん観光地だと思われていますが、もともと岩手の中では、材木の最大の生産地です。営林署もありました。それから、じつは森林鉄道が走っていたというのが雫石の誇りでもあり、ほとんど昭和30年代に廃止されていますので、ほとんど見たことがない、私も見たことがないです。この森林鉄道の遺跡を訪ねるという非常に変わったことを考える人がいて、森林鉄道の跡地を巡るといことです。じつは、雫石の路線が県内で一番長いそうです。市町村別に見ると、雫石にあった路線を全部足せば、ほかの市町村より一番上にきます。でも全部ない、あったことも知らないということで、昭和30年代でぷつんと切れてしまいました。

それを若い平成生まれの人が、企画を立ててバスツアーをやりました。ピーク時では、74kmもあったそうです。でも、1964年に廃止されました。私は生まれていました。みなさんも生まれていますので大丈夫です。ほとんど記憶がないです。おじいちゃん、おばあちゃんに聞くと、乗ったと言うそうです。森林鉄道は人を乗せていた、旅客もやっていたということです。残っているのは、この柱ぐらいです。橋脚です。材木を積んで走っていて、じつはエレベーターも付いていたそうです。材木の上げ下ろしのエレベーターを付けて、線路が下ろせないで、上の線路、下の線路を作っていたとか、結構調べていくといろいろわかってきたことが多いのです。こういう柱だけが残っていて、これを巡るといことで、藪の中に行ったりして大変なツアーだったのですが、学生も一緒に行きました。ほとんど橋脚のみですね。こういうのを好きな人が全部測ったりして、復元までは無理だと思いますが、こういうことをやっています。

こんな鉄道はもうない、もし走っていたら楽しいだろうなと思います。でも、実際はあります。長野県では、本当に森林鉄道として整備させて、お客さんを集めて乗せています。長野県も森林王国ですから、こういった形で復活させて公園の中を走らせるということもやっています。岩手でやれるとまではいきませんが、岩手も森林の県でたくさんの森林鉄道があったのが記録ではわかっています。しかし今は全部ない。せいぜい大船渡の鉱山鉄道ぐらいしかないで、本当に岩手の歴史というのは盛り上がって消えてしまったのです。いろいろやっていますが、資源はあります。若い人たちでも惹きつけられる資源はあるので、こういったものをみなさんでどうやって活用して、よその若い学生を入れながらやっていくかを私たちの実践ということに進めているところであります。

地域づくりに若い力を

最後になりますが、岩手県に学生を残して教育をして、あるいは岩手県に学生を寄せて教育をしているのですがここで学ぶことは何なのだろうかということを考えています。じつは、大学のメニューというのはどこも一緒です。高校のメニューがどこでも一緒のように、大学のメニューも一緒です。どこも一緒ですが、あえて岩手県で学ぶという学生たちを預かっているわけなので、どういうプログラムを用意していたらいいのか、あるいはどういうふうに地元の人たちと共同でやったらいいのかということを常に考えながら、とくに私たちの学校は総合政策という何でも屋さんなのでやっています。一度途絶えてしまったら終わってしまう行事もいっぱいあります。これを何とか残していくときに若い力を使いたいなと思っています。じつは、岩手の高校生も地域のことを何も知らないのです。ほとんど学校では習わない、地域学習というのはおじいさんがやっているものだというふうに思われているので、若い人の出番がないのです。若い人たちに地域のことを無理なく教えていくようなことも地域づくりとしては必要かなと思っています。短い時間でしたが、ありがとうございました。

報告2

「人口減少下の産業・労働」

岩手県立大学名誉教授 高木隆造さん

一人当たりGDP世界ランキング～勃興する中韓、没落する日本

高木でございます。よろしくお願いいたします。資料を説明したうえで、岩手の産業と労働の概略のようなことを述べてみたいと思っています。少し刺激的な表題というか、項目を立ててみました。最初は没落指標ということで、一人当たりGDPの世界ランキングを載せてみました。没落する日本、勃興する中韓ということを表題として掲げました。おそらく、それは本当なのだろうなと思っておりますし、実感もしております。日本は、30年近く一貫して没落しつづけたのだろうと、今も没落の途上にあるというふうに思います。一方、隣の韓国や中国は基本的には勃興していくという流れになっているのだろうと思います。



簡単に見ますが、じつは詳しい一人当たりGDPランキングの変化というのがありますが、それはちょっと削りまして、2000年と2005年を見ていただきたいと思います。2000年に日本の一人当たりGDPは、世界第2位になります。そのあと、2005年に急激に没落しまして、15位に落ちます。それから、2010年に18位、2015年に26位に落ちます。去年の2018年も26位です。日本の没落は、おそらく19世紀初頭に起きたイギリスの没落よりもすごいものだというふうに世界的に見られている、たぶん注目されているのだと思います。

成長率長期推移～失われた30年

何でこんなことが起きているのかということで次の指標を見ていただきたいのですが、失われた10年、失われた20年とよく言われます。実際は失われた28年、あるいは失われた30年で、ひょっとしたら失われた40年になるかもしれない。失われ続けていく可能性もなきにしもあらずというのが今の日本の現状なのではないかなと思います。成長率の長期推移を出しておきました。大きな山は、高度経済成長の時期です。そのあとに、オイルショックのあとの低成長へという時期です。それからは、ずっと低成長です。

じつは大きな没落の時期が、おそらく2000年代に入って2回あるというふうに思います。ひとつは、2000年代の初期から中期にかけてです。ふたつ目は、いま現在です。具体的に言うと、2013年から現在まで急激な没落を示しているのだろうと思っています。最初の2000年代の初期というのは、ご存知の小泉改革の時期です。小泉さんが出てきて、2006年に辞めていきますが、その間、急激に日本の一人当たりGDPは下がっていくという傾向を示しました。そして、2013年に安倍内閣が本格始動します。じつは、2012年12月26日に安倍さんが第二次安倍政権を設立して、スタートダッシュと自分たちが言うような、鮮やかなスタートダッシュを切ってみせると、アベノミクスというのを打ち上げるのです。それ以降、事実として没落を早めたのだろうなと思います。それが経済成長率の長期推移から見られるのだろうと思っています。

停滞する設備投資、鉱工業生産指数

その次に見ていただきたいのは、国内の設備投資の長期推移です。設備投資が非常に長期的に低迷しています。早い話が、新しい設備や新しい工場を作ることにお金を使わなくなってきたということだと思います。これは、そのあとの技術劣化ということにもつながっていくのですが、それは停滞する鉱工業生産指数推移でも見て取ることができます。ほとんど指数100というところを移動しない、2015年を100とした指数で考えると、ほとんどそこから大きな変動をしない、つまり長期的にほとんど何も上がっていかないという長期的な停滞推移に入っているということだと思います。

その背景として、ひとつは産業構造の変動というのがあると思います。これは岩手県にも直接関わりますが、簡単に言うと、日本の虎の子である電機産業が基本的に崩壊したとすることができます。生き残ってはいますが、基本的には崩壊を遂げてきているというふうに言うことができるのだと思います。これは、諸外国に行っても、どのホテルに行っても、もはや日本のソニーや東芝、パナソニックや三菱というテレビなんかは置いておりません。せいぜい世界的に言って売れているのは、三菱電機の手を熱風で乾燥させる機械ぐらいが現状なのだろうと思います。現実にそれを支えるICのエルピーダメモリを始めとして経営破綻を遂げて、事実上、東芝も解体に向かった。シャープも日本の企業ではなくなったし、NECも一関から撤退したというようなことによく表れているのではないかと思います。

産業空洞化

さらに、国内経済が停滞している一方で、空洞化が急激に進んでいます。名古屋のほうも、経済研究者である坂本さんという方がいるのですが、もうだめだという話をしています。空洞化が押しとどめようもなく進行しているというのが、海外生産比率の増大です。産業空洞化が急激に進んで虎の子の電機も全部行ってしまっている。自動車も行っている、ただ自動車は若干残っています。電機が潰れたら、あとはもうないだろうと考えると、輸送用機械・自動車だけなのだろうというのが、おそらく趨勢ではないか。

それに対応して岩手県は、80年代の中期に急激に電機機械の素材を含めて、工場進出を内陸から沿岸も含めて進出してきたわけですが、これが無くなって業態変換をして輸送用機械の下請けになっていく。金ヶ崎の関東自動車がトヨタと名前変更して残っておりますが、あるいは宮城にも進出しましたが、それに支えられながら輸送用機械が残っているという現状なのではないかなと思います。輸送用機械の電気自動車開発競走に日本がトヨタを中心として負ければ、日本には何もないのではないかと危惧している方も大勢います。僕は、じつはその辺は詳しくわかりませんが、そうなのだろうなと思います。

生産年齢人口の低迷

さらに、もうひとつ気をつけなきゃいけないのは、空洞化が進んで日本経済の長期低迷でにつきもさつきもいかないという中で、本研究会の主要テーマである人口減少です。とりわけ人口減少はどのような形で表れるかという、働き手の年代がいなくなるという形で産業や労働の場面に大きな否定的な影響を与えていきます。これは、生産年齢人口推移ということで表れているのだらうなと思います。これは、ずっと長期的に低落傾向です。それに比べて、当然、高齢者が増えていくということでもあります。この事態について、政府は見過ごしている、あるいは仕方ないと見ているということでは全くないというふうに思います。自公政権や官僚の人々も大変な危機感を持って事態の推移を見守っているというのが現状なのだ

ろうなと思います。そこから打ち出されてきている政策が正しいかどうかは別の問題ですが、相当大きな危機感を持っているということだと思います。

科学技術力の劣化

さて、その生産能力の長期低迷を続けている日本の生産の内実は、例えば科学技術予算の指数推移にも表れています。これも長期低迷です。これに対して、中国や韓国は一気に伸びているというのがよく表れているのだろうなと思っています。当然、これについても政府は理解しています。これではまずいと思っています。

さらに、生産設備の老朽化と生産技術の劣化が急激に進行していると言うことができます。設備の老朽化が進んで新しい機械や工場に変えることをしていない。工場もずっと古い冷暖房の機械を使っていて暑くてしょうがない、あるいは冬になると寒くてしょうがないという事態が起きているという報道がよくあります。とにかく、設備投資をして新しい機械を導入して生産能力を上げるなんてことはずっとしていないということです。

安定的金融システム・資金供給システムの解体

そして、さらに進行しているのは安定的金融システムが基本的に崩壊を遂げていく途上にあると言うことができます。これはバブル崩壊から立ち直るために、不良債権の償却のために自分たちのグループの株を大量に販売していく中で、グループの結末が解かれてくるということにも関係しますが、それを政府は促進する。何で促進したのかというと、株式市場や債券市場を活性化させて、そこでお金を集める方式にしたほうが効率がいいと、間接金融ではなくて直接金融方式にしたほうがいいということです。

よく言われる護送船団方式という言葉で、日本の産業のグループを攻撃するというやり方によく表れているのだろうと思います。それが、いわば長期的な日本の経済成長を支えた金融システムを基本的に崩壊させたということだと思います。そして、さらに超低金利が銀行を直撃するということで、金融機関が相当弱体化している。大規模なリストラに走る、地方銀行は青息吐息の状態に陥っているのだろうと思います。

労働者の貧困化の進展～非正規雇用の増大、労働者の分断と権利破壊

その結果として、実質賃金は上がりません。ずっと低迷したままです。これも異常なことだというふうに思います。世界的には賃金は上がっていきます。景気があまり良くない国でも賃金はそれなりに上がって行って、それとタイアップして基本的には物価も若干上がっていくということです。日本はデフレから脱却したというけれども、物価は低いままで賃金は長期低迷で、どちらかというと下がっていくという方向に向かっています。これは、全く世界の趨勢と逆です。ちなみに、こんなことをやっているのは日本だけだと考えてよろしいのではないかなと思います。

実質賃金が上がらない、むしろ下がっていくという傾向とともに行われているのが非正規雇用の拡大です。これは、労働者の分断と権利の破壊というふうに簡単に言うことができるだろうと思います。非正規雇用を拡大することによって、労働者全体を分断し、基本的に権利を破壊する方向に向かっているということだと思います。

長期消費低迷

そして、そういう労働者の分断と権利破壊、実質賃金の低迷の結果、表れてくるのは消費の低迷です。長期に消費低迷が起こっているということだと思います。その結果として、戦後の高度経済成長のときに余ったお金は、基本的に郵貯も含めてお金を預けて、老後の資金のために貯めていくということをやってきたのですが、2010年代に入って初めて、その年の可処分所得の中に占める貯蓄の割合がマイナスになりました。世帯当たりで借金が多くなってしまったところが増えたのです。今は、だいたい可処分所得中の貯蓄率というのはたった2%です。こうなってくると、僕はもう老人の域に達していますが、その間、高度経済成長期を含めてお金を貯めてきている人たちはまだいいかもしれませんが、今後の青年たちにとっては全然貯めていませんから、全部消費に回して使ってしまったわけですから、老後は悲惨ということは目に見えています。そういう子どもたちに、これから生活が安定していくから、どんどん子どもを産みなさいよというようなことは、とても言えるような状況ではないのだろうと思います。

これに対して、政府は焦っています。とんでもない事態に陥っているというふうに思っていることは確かです。これは小泉政権の終わりの頃に、当時竹中経済財政担当大臣を中心として、何とかして日本を立ち上がらせなければいけないという方針をまとめたのですが、これが数代あとの民主党政権によって全く実現できなかったというのは、とてもとても竹中さんにとっては苛立たしい出来事だし、さらに安倍さんにとっても苛立たしい出来事だから、民主党政権はとんでもない時代だったというふうに言っています。ただ、政策転換は安倍さんのあとの麻生さんのときからじつは始まってはいるのですが、何とか転換しないと格差が拡大して大変なことになる、その流れも基本的には安倍政権の登場によって断たれたと言ってよろしいのだろうと思います。

小泉政権のときは、骨太方針が毎年出ていたのですが、それがパタッと終わりました。なぜかという、経済財政諮問会議という諮問会議を開かなかったからです。安倍政権になってから復活させたのですが、プラス、産業競争力会議というのを立ち上げました。この二つが両輪になって、日本の経済政策はつくられています。さらに、それに基づいて地域政策や文教政策、あるいは産業政策なんかもつくられていっているというのが基本的な流れなのだろうなと思います。これはどう考えているかという、基本的には日本の産業政策は無くなったと言っていい状況だと思います。考えているのは、最先端技術を使って、ロボットやIoTやAIを使って産業の生産力を上げていくと言うのですが、どういう産業が新しく出てくるのかということについては何も言わない。Society5.0(ソサエティ)ということ言っているものです。プラスα、FinTech(フィンテック)ですから、結局、小泉政権時代の金融立国論の再来だと言ってもいいような状況なのだろうなと思います。

年表で振り返って全体を見ておいていただきたいのですが、とにかくずっとだめだということだと思います。そして、安倍内閣が2012年12月26日に発足し、その日のうちに産業競争力会議というのを打ち上げました。そして、経済財政諮問会議を再開させて、それを車の両輪としてやりました。おそらく、安倍さんは基礎学力がなくて漢字も読めなくて、ただのアホだろうと思っている方がたくさんいると思うのですが、じつは相当、用意周到に安倍内閣は準備されていたと言っていいと思います。確かにスタートダッシュをしました。矢継ぎ早に方針を出してきたということは確かなのですが、それがうまくいっているかという、じつは骨太方針や成長戦略などを見ても、基本的には空虚だと言っていいと思います。それを何とか空気を入れて元気にして、構造改革の道に突っ走らなければいけないというので出されたのが、2014年5月に本県の前の知事が中心になった地方消滅論の増田レポートというものだと思います。

増田さんの知事時代からの政府部内への食い込みについては詳しくは省略しますが、いずれ政府部内に食い込んで、意思決定の政府の中枢に増田さんは現在いると言っていいのだろうと思います。

そういう流れの中で、いろんなことが起こりました。ひとつは、女性活躍社会です。ふたつ目は、老人も70歳まで働かせるということです。三つ目は、外国人労働者を大幅に入れるということです。最後は、働き方改革ということで、柔軟な働き方にしようというふうに言ってきています。本人たちは何とかしなければいけないと、人口減少社会に対応するためにこれしかないのだと思ってやってきたのだろうと思いますが、社会を壊すという方向に向かって突っ走っているにすぎないというふうに個人的には思っております。

岩手の現況

そういう流れの結果として、岩手県ではどのような事態が起きているかという、県民所得の推移を見てみたら、2010年現在の数値では日本の平均の一人当たりGDPの65%の水準です。ほかの外国と比べると、キプロスとほぼ同じです。キプロスより若干下、バルカン半島のスロベニアとだいたい同じという状況です。キプロスというと、あまりイメージが湧かないかもしれませんが、地中海に浮かんだ小さな島です。真ん中で二つに分断されていますが、そこと同じぐらいに、稼ぐ岩手県の力というのは国内平均の65%ぐらいで、世界的に見るとキプロスより若干下、当然韓国よりもずっと下と考えてよろしいのだろうと思います。

製品出荷額も現在は電機機械から輸送用機械へという転換で、輸送用機械は基本的に製造業では中心になっていると言ってよろしいだろうと思います。そして平均月間給与総額は全国平均で36万ちょっとですが、岩手県は29万です。低いというのは当然ご存じですが、さらに日本は地域別最賃、つまり地域間格差を基本的に温存しているという方針ですから、岩手県が790円に対して、全国平均は901円になっています。ちなみに注目しておいていただきたいのは、韓国は全国一律最賃ですが、去年の7月決定のムンジェイン大統領のもとでの政策によって、825円ほどに上がりました。ということは、790円の岩手県よりもずっと高い額に韓国の最低賃金は決定されているということです。労働時間も長時間労働というのが、岩手県は変わっていないというのが現状なのだろうと思います。とにかく、経済的な低迷、産業空洞化、その中で現在の人口減少が起きているという事態をどういう形で乗り越えるのかということを、今、考えなければ大変なことになるだろうというふうには思っております。

報告3

「岩手の福祉・社会保障」

岩手県社会保障推進協議会事務局長 鈴木露道さん

はじめに

紹介いただきました岩手社保協で事務局長をしております鈴木です。私は専門家ではないので、実践的な観点から大きなテーマになっている岩手の福祉・社会保障について触れていきたいと思います。みなさんのお手元に私の報告文章と資料があります。それを見ていただきたいと思います。

まず、9月26日に厚労省が全国の公立公的病院の中から424病院の名前を挙げて、ここを改善しろという形で公表しました。これに対して全国知事会、市長会、町村会は大変な抗議を上げて、達増知事もいかなものかということで取り組みが始まっております。いわゆる、病院の入院病床の削減を国はとにかくやれと、先ほど高木先生からもお話がありました骨太方針2019の中身の中で一層の拍車を各都道府県、自治体に投げかけたということで大問題になっています。もうひとつは、つい最近、遠野病院の看護師さんが急きょ辞めて大変な状況になっているということで岩手日報に記事が載りました。岩手の社会保障にかかわる問題が、大きなテーマになってきているのではないかという思いを強めているところです。



ブックレット「岩手の地域課題から社会福祉を考える」

実践ということでブックレットの紹介をさせていただきます。先ほど小松事務局長からも話がありました、「岩手の地域課題から社会福祉を考える」という冊子です。5回にわたって、テーマごとに報告した中身をまとめたものです。1冊300円ということで格安になっております。それぞれの分野で携わった方々の発言や報告が網羅されて、今の岩手の現状について語られていますので、ぜひ購入していただきたいです。このブックレットの中身をもとにして、さらに地域総研の中でも研究や実践が積み重ねられていくのだろうというふうに思います。講座には227名の延べ参加者があったということで、引き続き地域総研のもとで、第3分科会で医療・福祉問題も含めた系統的な学習会を考えていますので、参加をお願いしたいと思います。

東日本大震災津波被災者の命を守る取り組み

ふたつ目は、岩手の現状について、どうみなさんに紹介したらいいかというときに、岩手県内のいろいろなすばらしい取り組みを他県で紹介していく場があると思います。その中で紹介をしたいということで3つほど触れております。

ひとつは、2011年3月11日に起きた東日本大震災津波です。被災者の命をどう守っていくのか、この取り組みの中で国が翌年の2012年10月に医療費窓口の一部負担免除を止めて、協会けんぽの健康保険の加入者を打ち切ってしまうというのがありました。それ以降、岩手県は継続して来年まで続けるとい

う知事の議会答弁がありました。このことは、非常に被災者の命を守るうえで大事で、そのことが私たちの誇りとして継承していく必要があるのだらうと思っています。昨年の3月までの間では、総額で194億円、のべ22万人が恩恵にあずかったということですから、そういう大きな成果であるというふうに思っています。併せて岩泉町内の台風10号に対しても、同様の免除が継続されているということでもあります。

生命尊重行政

ふたつ目は、みなさんもお承知のように、旧沢内における生命尊重行政です。このことについて私は、岩手県国保連の事務局長をやった菊地武雄さんが書いた「自分たちで生命を守った村」という本を読んでいます。いろいろと学んできました。その中で本に書かれている菊地さんの文章をそのまま記載しました。まえがきは時間がないので省略しますが、著書の最後に書かれていることは、「深沢村政の本質は、要するに人間疎外の生活から人間回復の道をめざしてのものだった、といえないでしょうか。そして今の政治にもっとも強く望まれ、しかももっとも欠如しているものは、深沢さんが求めて止まなかったところの人間回復の政治ではないでしょうか」ということで結んでおります。まさに、今の安倍一強政治のもとで行われている社会保障の崩壊という攻撃にかかわって、深沢村長の行ってきた生命尊重行政を学んでいくということが改めて重要になっていると思います。

県立病院の存在と役割

そして、この沢内の取り組みと併せて私が強調したかったのは、県立病院の岩手県内での存在であります。現在、20の県立病院と6つの地域診療センターがあるわけですが、この県立病院の創業精神というのを記載いたしました。「今日の県営医療の中核をなしているのは、昭和の初期、疲弊した経営環境と劣悪な医療事情の下で、『無医村に医療の灯を』と希求する人々の血のにじむような苦闘の中で県内各地に開設された協同の医療施設である。私たちは、こうした県下にあまねく(良質な)医療を均てんさせるために～良質などというのは当初の文章にはなかったのですが、その後医療局が付け加えたのでかっこ書きにしています～苦心・努力された先人の考え方、行動を創業の精神として受け継いだものであり、県営医療に流れる一貫した信念である」。この創業精神が常に県立病院の経営計画の文書の中に入っているのです。本当にそうなのかという状況も常々疑問に思いながらも、こういう精神でもって岩手県内にある県立病院の存在というのは、本当に大きな意義ある取り組みだったと思います。一言付け加えておきたいのが、県医労のたたかいです。このことについては、改めて機会があるかと思っています。この3つを岩手の全体を捉えていくうえで強調したいと常々思って記載をいたしました。

住んでみたいと希望が見える地域づくりの取り組み

さて、これから岩手の社会保障はどうなっていくかということで、県の方針の中で言われているのが、いわて県民計画であります。このいわて県民計画が言っていることは何かというと、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」と謳っております。達増知事が希望郷いわてをどうつくっていくのかというのが県民計画の課題だと思いますが、そこに裏付けられている理念というところに私は注目したくて、ここに記述を試みなさんに紹介をいたしました。宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」ということも計画の中で書かれております。それから、震災復興の基本方針の中に「一人ひとりの幸福追求権を保障する

こと」ということも基本方針として謳っております。これを文字通り私たちの運動の中で広め、具体的に実践をしていくということが大事だろうと思っております。

そして、その実践の中で到達しているのが、子どもの医療費助成制度です。今年の8月から小学校卒業まで現物給付で窓口負担が無くなりました。これを中学校までという取り組みが始まっていますが、達増知事は検討すると言っておりますから、子どもの医療費助成制度がいろんな課題の中で生きたものとしていくように取り組んでいきたいと思っております。

岩手の現状

岩手の現状については、資料でまとめておきました。井上先生との資料ともだぶるかと思いますが、高齢化の問題については、県内の各市町村の高齢化率が平成30年10月1日付ということで県から示されています。私も改めて高齢化の話をするときに数字を確認したのですが、高齢化というときには高齢化率が7%で、14%になると高齢社会で、21%を超えると超高齢というふうに7の倍数になっています、すでに西和賀町は50.1%です。こういう数字になっているもとの、この少子高齢化の問題をそれぞれの市町村で取り組んでいくうえで、この数字に負けないで頑張っていく必要があるのではないかと思います。

高すぎる国保税の問題では、全国との比較で掲載しています。後期高齢者医療制度が2008年から施行されましたが、そのときの岩手県の被保険者一人当たりの平均保険料月額が3260円です。それが現在の平成30・31年度では、3603円となっております。75歳以上の高齢者が負担する医療費の保険料額が上がることによって、本当に高齢者の生命が守られるのかという状況の中で、後期高齢者医療制度の問題も深刻だというふうに思っております。

それから、乳幼児医療の問題は県内の助成状況一覧をまとめたものをいただきましたので、中学校卒業までと高校卒業までの市町村名が書かれております。一部負担と所得制限の問題についても、負担や所得制限がない方向に運動を継続していく必要があるかと思います。

最後の資料は、中央社保協です。全労連、民医連のほうで署名行動の時に添付している資料を記載しました。なぜ資料を記載したかということ、消費税は社会保障に回っていないという実態が明らかになってきていると思うのですが、新たな財源というところで、大企業・富裕層の応分の負担で23兆円の財源が生まれる。その中に被用者保険の上限引き上げで2.2兆円増やすことができる。これがどういうことかということで、今の協会けんぽの健康保険・厚生年金保険の月額表があります。そうすると、健康保険は月額標準が139万までの方に応じた表があります。厚生年金は62万で止まっています。空白があります。下まで下りていないのです。これを139万の健康保険と同じように厚生年金を徴収したらどういうことになるかということで、簡単な計算をしたら、2.2兆円にはなるだろう。ですから富裕層に対する優遇というのが問題で、直接私たちの身近なところで、この厚生年金の標準報酬が年金では62万で止まっています。要するに、年収2000万円以上の方が厚生年金保険料を払えば財源が2.2兆円生まれるということで、現実の数値としてわかりやすいのではないかと思いますので資料にいたしました。

今日の午後から第3分科会で6人の方がテーマに基づいて報告されます。私の話では足りないと思いますので、ぜひ参加していただきたいのですが、名簿を見ると、午前中で帰る方がいるようなので、時間をつけて午後からも参加を考えてほしいなと思います。

それから、11月11日「いい介護の日」に「介護・認知症なんでも無料電話相談」をやりますので、ぜひ

ひお知り合いの方にもお知らせしていただいで活用していただきたいと思ひます。

おわりに

私は労働組合の専従をやつてきたものですから、労働組合の中で感じて思つてゐることを最後のところで触れておひます。私は、今の社会保障や社会福祉に關係して、高齢者いじめのところでは労働組合でも關係してきましたが、「高齢者は枯れ木だ。枯れ木に水をやるようなものだ」と、要するに高齢者に対するお金の使い方については、こういう言い方を最初しました。そしたら、「枯れ木も薪にはなる」という形で変わりました。今、若ものと高齢者の分断が行われておひますが、高齢者に対する国の考え方、どうやつてみんなからお金を取るかということで「大きなリスクは公助、小さなリスクは自助」という表現を使いながら様々な形で社会保障を改悪していくという実態について報告といたします。

報告 4

「岩手における学校統合の現状と課題」

紫波町の学校統合問題を考える会代表 菅野宗二さん

はじめに

紫波町に住んでおひます菅野と申します。元高校教員でした。岩手における学校統合の現状と課題としましたが、私が言ひたいのは、はじめのところに書きましたので読み上げていきます。平成の大合併で全国 3229 市町村が、10 年間で 1727 市町村となり半減しました。岩手県でも 63 市町村が 33 市町村になりました。これと前後して県内の小中学校の統合が大きく進みました。市町村合併が話題になるあたりから学校統合が先取的に進行したところもあります。

2000 年に県内の小学校は本・分校併せて 483 校ありましたが、合併が一段落した 2015 年には 342 校に減り、じつに 148 校(30%)の小学校が無くなりました。同じ時期に中学校も 215 校から 171 校に、34 校が無くなりました。あつという間に進んだもので、反対運動も起きない間に一気に行ったのは奥州市の旧前沢町です。7 つの小学校が一気に 1 校に、旧前沢町に 1 つしか小学校がないという状態です。花巻市の旧東和町は、6 小学校が 1 校になりました。一関市の東磐井地区もかなり激しく統合が進みました。これは、合併した市町村の学校統合が顕著に進んでいます。そこに合併の狙いがあったのかもしれない。

しかし、合併が終わつても県内各地で学校統合問題が噴出しています。合併しなかつた町でも、学区住民が何のための合併なのかよくわからないまま一気に統合が決めてしまつた、私の住んでいる紫波町でも出ています。このピンクのチラシは、私が取り組んだ時に出したチラシなのですが、午後の分科会で詳細な報告があります。別な方が詳しい資料を出しておひますので、そちらも見たいと思います。

この学校統合は、少子化の進行で児童・生徒減というのが基本的ですが、それだけでなく文科省の「適



正規模学校」の押しつけと、小中一貫教育など特色ある学校づくりの誘導もあります。保護者住民に小規模校や複式学級などに対する不安をあおりながら、学校統合を強力に後押ししていきます。財務省の教育予算削減攻撃と相まって、このままでは地域から学校が無くなる危険があります。子どもは地域で育ち、小中学校は地域コミュニティの核でもあります。高校もそういう役割を果たしていると思います。小規模校に豊かな実践の積み重ねがあり、学校があることによって地域の未来が切り開かれる。学校は地域の希望である。文科省の統合指針などもよく検討し、住民合意のない学校統合を止め、安心して子どもの育てられる地域づくりを進めていきたいというのが目的です。

岩手県の学校統合問題の経過

岩手県の学校統合問題の経過は資料的になるのですが、まづ小学校・中学校・高校の推移です。小学校が一番多かったのは、1956年で785校ありました。現在300校ぐらいになっています。それから、中学校が一番多かったのは400校でした。それが、160校ぐらいになっています。高校の数は、公立・私学と合わせて一番多かったのは、昭和39年(1964年)で121校です。これは、分校がたくさんあったために、例えば農学校の矢巾分校なんかもありましたから、こういう数になっています。現在は大幅に減って80ほどです。

学校統合が一番激しかったのは、今から50~60年前の昭和の合併促進法がつくられたときで、当時、岩手県の市町村は219あったそうですから、この時期に84市町村まで一気に減る中で、小中学校もどんどん減らされました。高等学校だけは高校進学率が伸びた関係で地域から学校が無くなるというよりは、むしろ高校増設の運動もありましたから、単純ではありません。しかし、学校統合の影響がずっと続いたために、とくに昭和40年代になりますと、人口流出でどんどん過疎地が増えていきました。同時に過疎地になるよりも先に強力に学校統合を進める自治体なんかもあって、全国各地で様々な統合問題が噴出して大問題になりました。

特に、革新自治体がつくられて、住民運動も盛んになることと併せて学校統合を巡る問題が起きて、1973年に「学校統廃合に際して地域住民との合意」を配慮するような通知を文部省が出さざるを得なかったということがあります。これは、高知県から出ている共産党の山原健二郎さんが、四国地域の実態と全国を併せて国会で追及したことがきっかけとなって、この文部省の通達が出されました。このあと、国の方針も合併一本やりではなくて、小規模校やへき地教育を充実するという点についても配慮するようになってきています。そのことは、今にも引き継がれているというのが特徴です。

平成大合併以降の学校統合問題の特徴

昨日から今日にかけて、英語の試験の見直しが話題になっています。あの問題はどこから出てきたかという、みなさんに教育再生実行会議という資料を配りました。じつは多くの新聞、岩手日報の社説なんかでも触れていますが、あの政策的なきっかけは、この教育再生会議の第三次提言と第四次提言、第五次提言です。ここで出されたことを中教審がそのまま文科省に説明をして具体化されて急ぎよ出てきたのが、今回あのような形で挫折をしましたから、教育再生会議の諮問に基づいて進めている政策の基本が行き詰まったということの象徴的な表れだと思います。

この提言の第四次提言(平成25年10月31日)、第五次提言(平成26年7月3日)を受けて、今の学校の規模を適正化して、小中一貫校をきちんと法律上位置づけをするということが出されて、それを受

第1分科会(自治・まちづくり)報告書

参加人数 18名

コーディネーター 井上博夫(岩手大学名誉教授)

コメンテーター 吉野英岐(岩手県立大学教授)

分科会報告①

◇テーマ 「まちの賑わいを取り戻す～震災後のまちづくり～」

◇報告者 志田一朗(陸前高田市職労書記長)

◇概要

まず、被災後の状況・課題についてであるが、東日本大震災により、県内最大の被災地となっており、市街地が壊滅した状況から始まっている。

住民とともに進めることを基本に、持続可能なまちづくりを目指し、そこに住み生業を再生しようとするたちと話し合ってきた。

復興だから物や家を建てればよいということではなく、持続可能な街を目指さなければならぬと考え、どういう市街地、どういう商店街にしていこうかということ商工会の方と事業者の方が自主的に集まり、勉強会をしていただいたところに行政もあいのりさせて頂き、住民に寄り添った形でやれたのかなと考えているし、どなたも高田の町を回って高田ってこういう所だよと分かっていただくような町づくりを考えている。

行政主導ではなく、市民に考えていただいて市がそれを吸収する形で昨年度に景観計画をまとめさせていただいている。

高田松原津波復興祈念公園・道の駅高田松原、運動公園、ワタミオーガニックランドなどは、協働という形で高田市の内外の様々な団体の方がから意見を頂きながら、建設が進められてきた。つながりが大きな力となっている。

これからの陸前高田については、市街地の活性化の継続、住民・来訪者の移動手段の確保、未利用地の解消、交流人口の拡大が課題となっている。

住民の声を反映させることが市街地への賑わいへの近道であると考え取り組みを進めていきたい。



分科会報告②

◇テーマ 「地域の足を守るボランティア型ディマンド交通」

◇報告者 高橋典成(長瀬野老人クラブ{西和賀町}事務局長)

◇概要 西和賀町沢内地区、長瀬野地老人クラブで取り組んだ内容について説明する。市町村別の高齢化率をみると西和賀町は、50.1%という驚異的な数字が出ている。

しかし、高齢化率が高いということが問題とは考えていない。高齢者も住み続けられる地域づくりをしていくということが大事であり、大きな目標である。

私は西和賀町全体をみた時に高齢者が住みやすい条件というのは3つくらいあると思う。

1つ目は、安心して医療にかかれる体制があるということ。

2つ目、介護施設には恵まれているということ。

3つ目は昔からの支えあいの活動。

そういうことに加えて、4つ目には足の問題ということで、ボランティアによる足の確保を取り組んできたということである。実際に今年の10月1日からスタートすることができた。

事業の中身は、ボランティアで運転してくれる人の車をガソリン代・実費を払うだけで自由に利用することができる。そんな事業である。利用できるのは、長瀬野地区に住んでいる方で65歳以上の人であれば、誰でも利用できる。利用できるのは、通院や買い物、役場への用足し、遊び、ドライブなど基本的には、なんでもOKである。利用範囲は、西和賀町内のみで、利用したい方は、最初に利用登録をしてもらうことになり、車が必要なときは、その登録者が電話連絡をして頂いて対応するということになる。

代金は、ガソリン代実費で、1人あたりのお金とではない。予約が必要で、利用日前日の午後7時までに利用担当者に連絡をしてもらい、現在は平日のみ午前7時～午後6時頃までとなっている。また、ボランティアの方には任意保険に加入してもらおう。

分科会報告③

◇テーマ

「首都圏在住者による移住者や岩手ファン(関係人口)を増やす取組」

◇報告者

鎌田憲武(岩手わかすフェス実行委員会事務局長)

◇概要

「岩手わかすフェス」の取り組みについて、ご紹介したい。

現在、交流人口・関係人口・定住変更というような言葉があり、最近、関係人口という言葉が出てきた。

移住した定住変更でもなく、観光に来た交流人口でもない。地域に住んでいなくても、対話に関わることを指す言葉として、関係人口という言葉がある。

このイベントは、首都圏に住んでいる社会人や大学生を中心にプライベートやボランティアで、首都圏から岩手に関わることを応援し、関係人口を増やすため年に1度東京で開催しているもので、首都圏における岩手コミュニティの拡大と、移住者や交流人口の増加を目指すものである。

「わかす」という意味は「地方創生のイベントですよ」とか「岩手大学の同窓会ですよ」というような言い方をして岩手を沸かす。「東京から岩手へ南部鉄器でお湯を沸かす」というような意味である。今年度の特徴は、イベントの継続的な開催を見据え、大学英も主体的に企画運営に参加すること、出展団体、販売商品や企画内容等が

おおむね県内33市町村を網羅する内容であること、そして、復興支援、地方創生等をテーマとした関連イベントを開催することである。

この取り組みを行うにあたって大事にしていることは、第1に敷居を低くし、誰にでも来てもらえるような内容を心掛けているということ。(年齢や趣味や出身に偏りが無いように。)第2に首都圏在住者の考え方が多様になってきており、多様な考え方を取り入れるように。第3に漠然とやるのではなく、どの人に届けたいかということを整理してやること。(移住希望者の本気度によっても内容を変える。)第4に身近な他者いわゆる家族などの本音を大切にしている。第5にまじめな内容だけでなく楽しい内容なども含む。第6に、多くの人がイベントに関わり貢献したという形を残せるようにし、なにかしらの提案ができるよう心掛けている。第7に本業でのノウハウや経験を提供し合う。

最後に、イベントと本業をどう両立させるかクオリティをどこに見出すのかが継続性に大きく関わってくると考えている。

分科会報告④

◇テーマ

「地域協同による成果と課題～盛岡市松園地区の取り組みから～」

◇報告者

浅沼道成(岩手大学教授・北松園町内会副会長)

◇概要

盛岡市が2011年4月に「盛岡市地域協同推進計画」を策定し、指針の中で「様々な主体が積極的にまちづくりに参画する市民協働を推進する」として始まった。

地域協同盛岡市は最初にモデル事業を開始、手を挙げたところに30万円を支給することで地域計画を作らせ、翌年から事業費を出すというしくみであった。

松園では、町内会の集まりである松園地区自治協議会が手をあげ、推進計画を作った。しかし、盛岡船体としてそんなにうまくはいかなかった。その反省の下に市は第2次盛岡市地域協同新計画を策定した。

こうした経緯の中で、施策における課題と地域における課題が浮き彫りになった。特に地域では、人材不足や専門知識や経験不足等の課題が出てきた。

町内会だけでも忙しいのに、協働事業が来るのは大変なことなのに、お金がでるからということで乗った。2次募集では、今のところ応募はゼロとなっている。(継続しているところは、あるが。)

協働推進計画にしかお金が使えないのに、自治協議会の中で使えると勘違いしたところもあったし、高齢化、人口減少、空き家化が進む中で、昔のいい頃の松園にもどきたいし、人に来てほしいという思いから計画に乗ってしまっただけのところもあった。

松園地区では、カレンダーやマップを作ったが、いろいろと文句も言われた。

成果としては、地域の新たな形での活性化や魅力の発見・再発見などがあった。

しかし、組織としてはうまくまわらないところがあり、その原因は自治協議会の中にある町内会の存在をあまり考えなかったことにある。(協働事業の中には、従来の町内会の人たちの意見が届かない部分があり、自分たちの思いどおりにならないと

いう現象が出てきた。)

こうした点から、組織運営の問題点を改善するため、地域協同推進委員会をまちづくり委員会へと組織改編をした。

今後の課題として、地域住民の認知度、参加者の発掘、公的資金の運用、多世代の意識の調整などが浮き彫りになった。

盛岡市は、地域を支えていくのは、町内会・自治会と言っているが、町内会・自治会の課題と協働による地域づくりをどう成立させるかということが問われている。

記載者氏名 中野盛夫

第2分科会(産業・労働)報告書

参加人数 20人

コーディネーター 高木 隆造 (岩手県立大学)

コメンテーター 宮井 久男 (岩手県立大学) 金野 耕治 (いわて労連)

分科会報告①

◇テーマ 「人を大切にする経営」(その実情報告)

◇報告者 山田祐幸(社会保険労務士 山田総合労務事務所 所長)

◇概要

1、人を大切にする経営とは

現「人を大切にする経営学会」会長、坂本光司氏が提唱。「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」など、独自の基準でこれまで80社以上を表彰している。

2、人を大切にする経営企業の姿—社員とその家族、社外社員を大切にしている

経営者の気質、精神性の特質(明るい、正義感がある、反省心、反骨心がある)

経営者の経験から学ぶ姿勢

経営者の雇用・人事観の傾向

五方よし経営

中小企業一部紹介

岩手県に合う「人を大切にする経営」とは

組合も経済学を勉強すべき。

就職指導の先生は中小企業まで範囲を広げて実例を見て歩いてほしい。

遠野病院の記事はブラック企業と同じ

人を大切にする経営を可視化する人事制度の普及が必要。

分科会報告②

◇テーマ 「自治体非正規職員を取り巻く状況について(会計任用職員制度を考える)」

◇報告者 吉田 仁(盛岡市職員労働組合)

◇概要

1、自治体職員の状況

1) 自治体非正職員の種類

- ① 臨時的任用職員
- ② 特別職非常勤職員
- ③ 一般職非常勤職員

2) 総務省「地方公務員の臨時・非常勤職員調査」

実態 臨時的非常勤職員が常勤状態で労働。10年以上繰り返し任用保育士で4割。

- ① 総職員数は平静24年比で約4万4千人増加し約64万人
- ② 教員の非常勤がふえているが、保育・学校給食は委託が進められ減少している。
- ③ 雇用する理由は、人件費を削減するためがトップ。人材不足で常勤採用が困難。

3) 盛岡市の状況

日額職員の賃金は翌月払い。臨時職員は委託が進んでいるので減少している。

経験年度単位にされただけ問題のこる

4) 盛岡市職員労働組合臨時・非常勤職員アンケート

月給制に、一時金の支給を。空白期間がある、任用期間を長くしてほしいまたは、無期雇用、サービス残業をなくしてほしい。専門職を認めてほしい。

5) 「改正」の概要

衆議院付帯決議三 不利益の生じることなく…

しかし会計予算の関係から、フルタイムではなくパートタイムさいようが増える。

窓口が民営化へ

会計任用制度で非常勤が合法化されてしまう。

6) 盛岡市の問題

最初、日額制で提案されたが、月額に戻した。

年収ベースで同額だが、一時金支給のために月額給与が3万円程度減額されるため死活問題。

3年以降、毎年公募となる

7) 今後の求められる方向性について P52

自治体非正規は無期雇用できない

分科会報告③

◇テーマ 「農業現場での外国人労働者の状況」

◇報告者 村田浩一(岩手県農協労組)

◇概要

1、岩手県内の外国人労働者数と構成比



2018年10月末 4509人 うち技能実習 2803人(62.2%)
製造業 2687人(59.6%)、農業・林業は 346人(7.7%)

2、農協からの聞き取り

技能実習制度 団体管理型

送り出し期間と監理団が 実習生受け入れの契約

農協は農家の事務支援 (契約内容はノータッチ。給与計算、書類など)

3年でいったん帰国、最大5年。

3、岩手町(jA 新いわて・東部営農経済センター)の実態

25戸103人 フィリピン、ベトナムが中心

住居は農家の別当に宿舎を用意。

時給制、最低賃金、年に10円から20円アップ。月13万から15万

健康保険加入、3割負担の窓口負担も農家負担

人手が欲しい。最低賃金もあり、地元の労働力の確保は厳しい。

特定技能はまだない。

コーディネーター

2018年新成人のうち 豊島区は50%が外国人 墨田区は40%が外国人。

思ったより依存している。

2016年に100万人を突破している。岩手県では、釜石、陸前高田も高い。

コメント

宮入久男(研究所)

報告①について

岩手では、長時間労働や公務員の皆生年度任用職員制度でも資本主義が行きつくところまで来た。経営者が重要例えば松下応太郎、リーダー論が中心にあったが資本主義システムが問題の原因。大きな流れの中では解決できない問題。

五方良しの職員の意識調査するといったが、正規だけでなく家族の幸せはどう確認するか

報告②について

これまでは常勤が中心だったが、非正規職員を使い続けるのが当たり前になる。

民間では5年で無期転換権が発生する。今後、どうなるのか

会計任用制度職員 次に雇用されるとき1か月の使用期間が生じる。それについて聞きたい

報告③について

岩手では、346人の農業従事者がいるが、派遣労働者はいない。岩手県でも201人が派遣労働で働いている。主にサービス業など。外国人労働者を岩手県で雇用する場合、何が困っているかというアンケート結果によるとコミュニケーションが第1位。生活習慣の違い50%。それについて、情報があれば教えてほしい。

金野耕治(いわて労連)

報告①について

山田さんからは、講義も受けた。中小企業は概念として労働条件が悪いと思っていたが、従業員のために頑張っている経営者がいることを教えてもらった。中小企業同友会は経営者団体だが、自律的な質の高い経営を目指して学習会を開催して、社員に経営状態を知ってもらうことやいろいろなことを行っている、岩手の企業も紹介してほしい。

報告②について

会計任用職員制度に正職員に置き換えることで、人口減少に伴う定数削減に結び付ける政府の構想の一環に見える。本当に臨時的な仕事なのか住民サービスの低下につながる懸念がある。県立病院の労組の皆さんにも話していただきたい。

ほうこく③について

人手不足を補うための技能実習生の活用が目的になっている。あるプロイラーの解体作業の会社でベトナムの技能実習生が20人ずつ交替で働きに来ていて戦力になっている。人材確保が大変。安定した人材確保。グループで来ている。通訳できる実習生を介してコミュニケーションをとっている。交流の場を考えていく必要とある、外国人労働者の駆け込み寺としての労働センターの設立も課題。

報告①山田社労士

人を大切する経営学会は経営学ではないといわれている。経営学は海外から入り大手企業に取り入れられ、労働者をうまく使うことを考えている。人を大切にすると、家族を大切にすることは、家族を視野に入れている。ある会社では、保育料6割を出している。妻のインフルエンザの費用も出している。特徴は原則、全員正規雇用が多い。行政の雇用の在り方では人口減少に歯止めをかけられない、拍車をかけている。小泉・竹中路線で雇用が炎上したと考えている。働き方改革であわてている会社は、心が入っていない。家族との時間を大切にノー残業にしている会社がある。根本が違う。

報告②吉田

5年ルールが適用されないのは、問題だと考えている。流動化につながるだけ。使用任用期間についてもおかしいと感じる。ルール作りを求めていく。会計任用職員にも人事評価を行うとしている。結果を何に使うのか、公募によらない再度の採用の時に使うとしている。恒常的に仕事が必要なのに年度で区切ることが問題。

報告③村田

言葉の問題、生活習慣のトラブルのそれぞれの農家に別棟に住んでいるが、まじめな人と、さぼりがちな人もいるらしい。

山田

P37「日本で一番大切にしたい会社大賞」応募資格の6つの条件にすべて街頭していることが条件。学会の特徴が出ている。審査は書類審査ではなく、実際に見てきめる。大手企業は下請けいじめやリストラでエントリーできない。

コーディネーター高木

日本の経営学はアメリカの経営学を日本流に訳し、ドイツも紹介してきた。80年代には、日本的経営に対する批判が出てきた。経営者も労働者も相互に協力が出来なかった。これを乗り越えるものとして5方良し経営があったのかと。社会のつながりの再建 成果主義、自己責任論、個々の分断 目に見えるものとして、公共を分断し、民営化させた。

外国人労働者の問題は、目に見えない問題。今後急激に進んでいくだろう。排外的な行動や考え方があるのではと心配している。融和策は考えているのか。

山田

労使対策 労使協調 対立(ついつ)という概念を考えている。見せかけではなく、理解しながら対になって経営していくことが必要。外国人労働について、日本人をうまく使用できないところでは使えない。両親の片方が有名人(スポーツ選手など)がいい影響を与えるのではないか。

吉田

包括外部監査で指摘されたのは、パソコンと超勤申請が違う職員で、乖離が2時間以上あった職員(サービス残業)を調査した。当局は調査中と回答。

村田

よくわからない

革新懇 成沢

技能実習制度について、実態は労働力確保、実習生にとっては、所得稼ぎの場になっている。人権侵害だ。洪民イオンで買い物しているのは、ある会社の技能実習生という労働者。最賃を1500にしたら外国人労働者を入れられない。逆に地元の若者が定着するかもしれない。市役所の問題も、構造的な破壊されていく仕組みの中で起きている。医療生協も非常勤が増えている、市役所、医療生協も5方良し経営でやるべき。産業構造を変えていく運動が必要。

菅野 (市議会議員)

非常勤特別職というのは、消防団などがついているが、どうなるのか。国家公務員に非正規が多いと聞くが、国と地方の違いは何か。水道事業の一部業務委託(かなりの部分)を印鑑証明、年金の窓口事務を来年4月から民間委託する 安定的、恒常的に 業務委託が多くなるのでは、非正規も正規が減るのではないかと危惧している。

吉田

特別職については、はっきりわからない。有償ボランティアになるのではないか。盛岡市に副市長と部長の間にいる「参与」が特別になるのではないかとされている。民間委託もこれから出てくると考えるが、いまよりもっと安い労働者となる。偽装請負の問題も出てくる。なぜ民間委託しなければなら

ないか疑問。保育園民営化しても集まらない。

藤原

いい経営にとって黒字でなければならないが共通した経営理念はあるのか

山田

ある。法定外福利が充実しているところが多い。社員研修を受けさせ、学ばせるところが多い。収益が落ちないようにしている。サービスコンテストなどに参加させモチベーションを上げている。素朴に希望が持てるような会社になればいい。ノルマ主義はやっていない。朝礼を1時間やっている会社を見学してきた。なぜやるのか？夕方まで働く仲間が何を考えているのかわかる人間関係にしたいから。

外国人労働者の問題は、中国、ベトナム、インドネシアなど後進国の問題。白人で雇用が問題になっていない。そこに日本人がやりたくない仕事を押し付けている。最低限の法律を守っていないことが問題だのいう事を議論の視点すべき

中野

県立病院の問題について、時間外が書けない、締め付けがある、ものが言えない職場になっている。昨年から交渉で改善をもとめてきた。岩手日報の新聞記者が取材を重ねて10月30日報道した。働く人たちが大切にされる概念が全く感じられない。病院がやりたいことをやっている。やめたくなるのも無理はない。人手不足に輪をかけている。ネットでは病院批判多い。どうしたらまともな企業になるのか。一つ一つの問題がはっきりしている。役割を発揮していきたい。

会計忍士任用職員 9月の交渉で労働条件を下げていかないようにしたいと回答した。月給になるのは安心と言っている。不安なく継続して雇用してもらえるように交渉してゆきたい。本来は正規で採用すべきところを多くの方が非正規で働いてきたが、安心して働き続けられるようにしたい。

分科会のまとめ

時間もないのでお開きにしたい

記載者氏名 五十嵐久美子

第3分科会「くらし・保健・福祉」報告書

参加人数 20名

コーディネーター 菅野道生(県立大学准教授)

コメンテーター 佐藤嘉夫(県立大学名誉教授)

分科会報告①

◇テーマ「女も男もつらいよ高齢者～急増する生活保護利用者～」

◇報告者 岩手県生活と健康を守る会連合会事務局長 川口義治

◇概要

高齢者の生活保護受給者が近年増加傾向になっているがそれにはどんな背景があるのか。高齢者(65歳以上)は3588万人おり総人口に占める割合は28.4%にもものぼる。年金生活者も約4000万人いて半近くは月10万人以下、内月平均5万円の国民年金のみ約800万人。保険料を払えず無年金の方は100万人いると言われている。その中でも特に一人暮らし世帯の生活保護受給が多い。公的機関が孤立している低所得者・生保利用者へ積極的に支援していく必要がある。

・生活保護申請してから14日以内に判定が下りるが、盛岡の場合、生保開始までのシェルターがない。そのためカンパを募りホテルに泊ませたが限界があり、援助者の自宅に泊めたことがあり3100円までは補助を出してもらおうよう役所をお願いをしてきた事例があった。

分科会報告②

◇テーマ「岩手町における高齢化問題～岩手町との懇談が示したもの～」

◇報告者 さわかクリニック事務長 高橋賢治

◇概要

岩手町健康誌福祉課と懇談を行い、町の現状や医療介護の状況、さわかクリニックの役割等の意見交換を行った。岩手町は人口13000人(高齢化率35.3%)少子高齢化、外国人労働者約130人おり年々増えている。人口減少、少子高齢化により、医療介護スタッフの高齢化や人材確保の困難な状況は現実に起きている。

- ・医師の高齢化と施設の老朽化で診察が困難になっている。(改装費が捻出できないなど)
- ・医療と介護の連携におけるクリニックの役割は重要になってきている。

分科会報告③

◇テーマ「負担増とサービス減の介護保険～自治体アンケート結果から～」

◇報告者 岩手県社会保障推進協議会事務局次長 高橋貴志子

◇概要

介護保険の自治体アンケート結果に基づいて報告された。介護保険料は年々上がっており負担になっている。市町村で独自の減免措置がどれくらい取り込まれているのかをまとめた。低所得者減免措置は7市町村で実施されていることが分かった。件数自体は少なくそこまで活用はされていない印象である。保険料の単独減免を厚労省は禁止しているが、自治体で判断して対抗策として行っているところも存在している。利用者の負担をなくすために市町村単位での独自の減免措置を広げていく必要がある。

・全てが申請主義であり、どこまで制度が知らされているのか、ケアマネがどこまで提案しているのか。また、内容が非常に限定的であり全ての項目をクリアしないと受けられない仕組みになっているのでそういった点を緩やかにしていく必要がある。

分科会報告④

◇テーマ『「コープくらしの助け合いの会の活動」から見た福祉サービスの変化』

◇報告者 いわて生協組合員活動チーム 中村弥生

◇概要

1992年から組合員同士の助け合いをしようということで「コープくらしの助け合いの会の活動」が発足した。くらしを支えるためのニーズは、確実に増加しているが活動会員の不足・運営の経費の課題がある。地域での支えあいで安心して暮らせる地域を作っていくことを目的に地域包括ケアシステムが導入されたが実態として住民に見えてこない。高齢者の食事を作ったり、ペット散歩の手伝い、お墓の掃除・お参りに行くこともできないので代わりに拝みに行ってもらいたい、など多岐にわたる。援助時間のトータルだが、助け合いが27000時間、応援隊が23000時間、年間で合わせると50000時間を地域の要望に応じて活動している。利用者の中には要望介護5で日常的な世話を必要とされている方もいる。ニーズの拡大と少しでも人間らしく生活したいという利用者の要望に応えるために活動をしているが、支えたいという想いだけでは事業は続けることは厳しく、活動者の確保や運営していくための経費面の問題もある。市町村ごとにどういう街づくりをしていくかを議論する協議会があるが、実際生活支援サービスをどのように利用していけばいいかという議論が出ていないのが現状である。

分科会報告⑤

◇テーマ「被災者医療費アンケートから見える被災者の生活実態」

◇報告者 岩手県保険医協会事務局次長 伊藤大

◇概要

東日本大震災発生後の3.18から厚労省が窓口負担徴収猶予の通知を出し、4.15に医療費免除の通知を出した。5.2には本来なら免除になる窓口負担を支払った場合は保険者に申請すれば支払った分の還付を受けることが出来る通知を出した。被災者の病名アンケートの上位には高血圧と糖尿病が多くいずれも長期病院受診が必要な方である。負担発生後も通院するかのアンケートでは回数を重ねるごとにこれまで通り通院すると答えた方は初回アンケートより40%も下がり30.7%となった。免除を続けてほしいという意見も29.3%あり、低収入・年金暮らしで治療費を捻出できない高齢者が多いのが実状である。年金は低いままなのに消費税増税は実行され物価が上昇している。災害公営住宅の家賃減免措置の期限を迎え、今後の家賃値上げなどへの不安の声が多数寄せられている。

状況は改善どころか悪化している。被災の影響も大きい、高い窓口負担、低い年金、もともとの社会保障制度が貧しいことが問題である。

・介護している家族のヒアリング調査を7年間行ったが、なぜ今生活が苦しくなっているか。被災直後



は普通以下の生活が当たり前であったが、当然、被災前の生活に戻れば固定費もかかりそれを捻出しなければならぬ。時間がたつにつれて普通の生活に戻っていき元の生活(震災後数年は家賃が補助された)や所得に戻りギャップが生まれているのではないか。

分科会報告⑥

◇テーマ「外国人労働者の健康相談から見える労働実態と公的責任」

◇報告者 岩手民主医療機関連合会事務局長 遠藤洋史

◇概要

出入国管理法が改定され今後外国人が増えると予想される中、医療機関の対応も問われている。東京23区のコンビニの深夜帯に限って言えば6~7割程度で外国人が働いている。2017年で4万人を超え、全国で見ると20分の1は外国人スタッフである。

磐井病院(一関)の医師より、一関で外国人医療相談会を行いたいのだが川久保病院から協力をもらえないかとの相談があり、4.12に川久保病院から医師、事務長、放射線技師、MSW、医療事務、健康推進課事務が一関の無料相談会に参加しました。10.20には川久保病院にて無料相談会を実施し一関の呼びかけ人となった医師の他、北海道の医師、弁護士、医療生協の組合員、通訳ボランティア、岩手医大のIFMSA-Iwate、社協等の協力を受け開催した。当日は34名が参加し60名以上のボランティアも参加した。

医療は言葉の壁が大きく、医療機関に行くハードルが高い。医療機関においては英語表記がなかったり外国語に対応できる医療従事者がいないため、実際に外国人が受診に来ても対応できない可能性が高い。国籍や言葉の壁をなくしていけるよう医療機関としてどう対応していか今後の課題である。

分科会のまとめ

◇まとめの発言者 佐藤嘉夫

◇概要

少子高齢化によって社会福祉や社会保障、など社会の制度がどのように対応できていないのか

当事者、地域、事業者、自治体の4つのレベルの話があった。当事者の所では生活保護の話で、高齢者の生活保護受給者が増えている問題では高齢者が増えているというのももちろんだが、年金しか生活基盤が無い。年金生活者が増えていけば他に収入を得ることが出来ないためその先は生活保護しかない。ワーキングプアや非正規労働者やその他予備軍の40~50代の引きこもりが40万人いると言われていて、若い時から仕事が出来ない人たちが大量に生み出されているというのがそもそもの問題。少子高齢化という統計学的なところだけではなく社会全体がどのように進行しているかを私たち自身が考えて議論していく必要がある。

次に患者の問題である。病気というのはあくまで診断名であって、私たちは病にかかると言っている。病というのはその人の生活の中で病気にかかっているということで、その人の生活自体を見直していく必要がある。例えば同じ糖尿病を患っている患者においても人それぞれの背景があって病を患っているため、その人の病気にどういうアプローチをすればいいかを考えていく必要がある。

外国人の問題に関しては、県内で一番初めに外国人労働者を受け入れていたのは一戸町なので聞いてみると参考になる。

また外国人は介護の人材として期待されているが、言葉の問題であったり課題は多くある。文化の問題や地域に溶け込んでいけるかなど短期長期にかかわらず問題になる。

住民は活動の主体であり様々な制度の狭間で玉突き状態になっている。色々な制度の枠を国や自治体は整備するが枠組みだけ整備して内容は活動する本人たちに丸投げではいけない。

それぞれの事業所単位で活動することはいいことだが自治体を巻き込んで一緒に取り組んでいく必要がある。

記載者氏名 岩手民医連 吉田理

第4分科会「子育て・教育」

参加人数 14名

コーディネーター 新妻二男

コメンテーター 菅野宗二

〈はじめに〉

学校統廃合は子どもの教育を受ける権利の問題だけでなく、地域の在り方を左右する問題である。統廃合で地域がしばむ結果になっている事例が圧倒的に多く、学校統廃合・再編問題に焦点を当て具体的実践的に考えていく必要がある。小中学校、高校の在り方にも及び、都道府縣市町村にとどまらず国の政策の在り方も問われる問題である。地域格差、経済格差に密接に関係している問題である。共通理解し検討していきたい。

分科会報告①

◇テーマ「小中学校再編をめぐる課題と取り組み」

◇報告者 岩泉 康喜さん(ラーニングサポートしわ代表)

◇概要

退職と同時にアドラー心理学を学び、「ラーニングサポートしわ」の代表をしている。県教委の高校再編推進室にいたことがあり、高校再編と地域の願い、県議会の動き等見てきたので、今回の紫波町の統廃合の進め方には、非常な乱暴さを感じている。

解決志向のアプローチの観点を検討の土台にする。

〈1. 意見表明の点から見る〉

①児童・生徒に意見を表明する機会是与えられていない。(憲法の学ぶ権利にもかかわる。)

②幼児・児童・生徒のいない町民は再編アンケート対象とされない。(地方自治法の立場からも問題) *学校教育の直接の受益者である小中学生の保護者や将来の保護者の考えを重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得、地域と共に学校をどうするか丁寧な議論が全くされていない。



〈2. 小学校統廃合の真の目的〉

学校教育審議会の答申(‘16、‘17) 諮問：少子化時代の町の学校教育の在り方

一次答申：次代を担う子どもに育むべき資質・能力 二次答申：望ましい教育環境

学校再編整備基本計画(‘18)

小規模校では育めないことがある⇒適正規模の学校へ

だから東部・西部の小規模校を統合する、コミュニティ・スクール 小中一貫校へ

・急ピッチだった統廃合の動き

‘14 学校教育審議会条例制定 ‘15 第1回審議会(少子化時代における町立学校のあり方)

‘16、‘17 学校教育審議会の答申(・市民参加1年弱) ‘18 学校再編整備基本計画(素案)

‘19. 1月 学校再編整備基本計画(案) 3月 同案計画 町議会 議決

* 紫波町の学校統廃合は町の実情や子ども、保護者、町民の意向によるものというよりも、全国で学校再編が進められている国の方針による再編であったと言える。

・教育長は国の方針に従う姿勢が大きい

全国の動きとは

‘08 前後から増加、‘14「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」(総務省)

‘15 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」(文科省)

適正規模(望ましい学校規模) 小学校 12~18 学級(1 学年 2~3 学級)

中学校 9~18 学級(1 学年 3~6 学級)

通学距離(時間) 小学校：おおむね 4 Km 以内、中学校：おおむね 6 Km 以内 (1 時間以内)

〈3. 市民参加・主権者・権利〉

紫波町市民参加条例(‘08 年制定) 学校教育審議会には市民参加の位置づけなし

町議会議員・町長⇒‘15 町議員 ‘18 年 町長(無投票当選)

主権者・権利に対する意識は・投票率：‘14 町長選 61.18% ‘19. 町議選(56.66%)

・紫波町市民参加条例とは

町政に市民が参加する権利を保証し、参加のための情報提供や環境づくりの仕組み

・市民とは：町内に住んでいる人、町内で働いている人、町内の学校に通う人(町内の会社)

・目指すもの：私たちはお互いの信頼関係を築き、それぞれの役割を明らかにしながら協働を推進し、個性と魅力にあふれた街

・住みよい町づくりのために

市民は：自らの意見と行動に責任を持ち、合意形成に努めます。街づくりの主体者

町は：政策についてわかりやすく説明し、情報提供します。市民の意見や政策の提案に対し、誠意をもって応答します。市民が参加しやすい環境をつくることに努めます。

市民参加の方法：市民会議 意見交流会 意見公募 審議会等

市民参加条例はこれまで役場だけの取り組み⇒これからは市民の参加が重要となる。

まさに、学校再編は市民参加の対象である。

* ‘16. ‘17 の市民参加の実施結果に学校教育審議会はなかった。

情報提供はほとんどホームページ、高齢者や IT 環境に遠い町民には意味を持たない不公平性もある。し

かも微妙に適時性を欠く傾向があり後手の情報提供であった。

統廃合に関する意見を表明する機会は、'18年の意見交換会、パブコメだけで1年間のみであった。意見交換会も、質問と回答がかみ合わないことが多く、市民の声に丁寧に答えるものではなかった。

- ・'18. 6月：対象地域の住民の合意を得てどういう学校のあり方がいいかを最終的に決めるのがいいのだとの考えから、町長への意見書を出す。

「スケジュールにこだわらず合意で進めること。町づくりの視点が欠けており、そのまま進めると、地域が廢れる、町づくりの視点を盛り込むこと。必要データは必ず出す。」

回答は吟味したか1か月後

- ・スクールバスなどを準備する経費の検討もされていなかった。実は現存の学校を残すより経費は割高であるという。また、遠距離通学は子どもの肉体的負担も非常に大きい。まずは統廃合については、上が決めたからやるといった姿勢である。
- ・議会では：今までになく町民から多くの意見が出された。「このままやっていたい？」・11月特別委員会で議員も学習を・・・2月。しかし3月には議決。
結局、小中学校統廃合は静かに忍び寄って、(デメリットの)不安を募り(火が付く前に決めてしまえという感じで)合意ではなく同意させられた感じである。

〈小中学校再編をめぐる(これからの)取り組み〉

スタンスとして・・・子どもの学習権を第1に考える

学校再編は、教育を見直す好機ととらえ、部分最適⇒全体最適となるためにどうするか。

ただ、計画の適否を考える情報は提供されていない・・・ここから行動を。

取組1 学習

学習会 市民参加、人権、主権者、政治リテラシー、議会報告会、学校再編、先進的な教育等

学習資料 他市町村の先進的な取り組み情報(例：海士町) 文科省HP掲載情報

サイト「学校統廃合を考える」などの掲載情報 等

取組2 注視

傍聴する 市町村：市町村議会 教育委員会：総合教育会議

市民参加推進会議：開校準備委員会など

チェック(閲覧する) 国や市町村のHP 広報誌 新聞 回覧板 掲示板等

取組3 検証

学校統廃合の決定プロセスと統廃合後の子どもたちの成長から、統廃合地域の子どもたちや地域に与えた影響について「第三者」による検証を(大学教員による学術的検証を)

どうしたら地域の子どもたちにとってよい学校が残せるのか。

終わりに：「明るい未来は自ら創造する」と決意し、なにより子ども達のために学校統廃合について、立場を超え、知恵を出し、話し合っ、地域の明るい未来を担う人材を育成する学校教育の創造に共に取り組んでいきたい。

○質疑や討論から

*今後のスケジュール

インターがわの西側に2, 3年で作る新築した小中一貫校：校長1人

東側は、連携する小中一貫校

中心地 1 中学校に3つの小学校の小中連携 (大規模校で統廃合とはいかない)

紫波町は、小中一貫教育をやるとしている。3つ中学校があり、それぞれ中学校毎に型の違うものになる(上記のように、連携型の小中一貫、一体型の小中一貫、中央は手付かずだがここも検討していないが連携させるとの答弁)

9年間型のカリキュラムでやるとかまでは提案していない。

紫波町全体が同じ教育パターンではない仕組みになることが考えられる。

地域の人口・子どもの減少に対処すること、小中一貫でやること、総務省・文科省からの公共施設を統合しろとか削減しろという通達にこたえるという3つが絡まり進められたのではないか。経過には多くの問題が見られる。今後の県内(九戸等)全国の動きにも注視していきたい。市民参加を重視し、「地域の小学校、中学校の在り方をどうするか」住民に開かれ住民が意見表明出来るような話し合いができるように取り組んでいく必要がある。町内の地域住民の思いが分断された感が残る紫波町である。

○紫波町の学校再編計画の問題をまとめると

1. 再編(統合)対象学区の地域住民に相談せずに計画されたこと
2. 町内小規模校の教育実績を無視し、小規模校では教育困難だとし、現存の8小学校を地域からなくしてしまうこと
3. 学校現場の意見を聞かずに、小中一貫校導入を突然表明したこと

分科会報告②

◇テーマ「高校再編をめぐる課題と取り組み」

～岩手の高校再編20年の経過と地域の小規模校をまもる取り組みの経験から～

◇報告者 鈴木 哲史さん(岩手県立葛巻高校)

◇概要

《岩手の高校再編20年》

- ・高校再編の具体的な動き 90年代後半～本格的に高校再編＝統廃合が提起・議論

1997年3月「県立高等学校長期構想検討委員会」⇒「県立高等学校新整備計画(前期)案」

おもに農業高校(学科)統廃合⇒総合学科化に・・・対象地域から大規模な反対の声

同窓会・PTA・産業団体 反対表明

⇒県教委は計画見直し/県議会「県立高の整備に関する決議」採択・・・広く県民の意見・理解を

⇒県教委 再編計画を安易に出せない・・・「あり方」検討の委員会、報告と意見に基づく計画案・地域検討会・意見交換会を複数回持つなど、その後計画成案発表

- ・更なる高校再編の動き(現在の再編案)

県教委の一貫したスタンス:小規模校の再編

「4～6学級規模」=適正規模、その規模無ければ進路実現・部活困難 本県3学級以下49%

小規模校存続の目安:「2学級(80人)規模の入学者がある」

小規模校側は、小規模の良さ、利点、教育効果と成果を対として提示

2010年3月県教委「今後の高等学校教育の基本的方向」⇒2011年秋計画案発表の予定

2011.3.11 東日本大震災発生 ⇒再編作業凍結 基本的方向の見直し

2014年5月「県立高等学校教育の在り方検討委員会」の再組織 10月報告

「小規模校の実績、課題等を踏まえつつ、教育の機会の保障の観点からの検討、地域の意見を伺いながら検討していくこと」～小規模校存続を含む画期的な内容～

・新しい計画案の評価

2016年3月「新たな県立高等学校再編計画」を策定

取り組みや議論が一定反映、「1学級」の高校を認める、当面現存するすべての高校が存続、入学者が20人を下回る状況が続く場合は募集停止・統合対象、地理的に通学困難な3高校(西和賀・葛巻・岩泉)は「特例校」として存続。

県教委がすべての高校の存続を打ち出したことは画期的

1学級校は条件整備を大胆に要求し実現しないと、地域の高校教育の保障が出来ない(校長・養護教諭含め10名のみ教員数では教科指導困難)

特例の3地域については、「校舎制」統合⇒学校は残るが高校としての機能が可能か

《県立葛巻高校をまもる取り組み》

○葛巻高校の概要 盛岡学区 学年3学級体制⇒2学級体制(2003年～)

- ・定員80人 充足率40%～60%台 入学者 町内80% 近隣20%(久慈市山形、岩泉町小川)
- ・近年の新しい傾向：盛岡市、宮古市、岩手町、他県からも・・・山村留学)
- ・盛岡市内の高校・専門学校に流出傾向
- ・町内の3中学校とは「地域連携型中高一貫教育」(町内入学・・・事実上入試なし)

○高校再編20年のなかでの葛巻高校

- ・20年間ずっと高校再編の危機の中 町、PTA、同窓会が危機感共有
- ・なんとしても40人を超える志願者を確保する取り組み

○葛巻町の高校支援 現町長：「高校を残すためならなんでもする」⇒支援に耐えうる学校に

1「葛巻高等学校教育振興協議会」の事業

- ・事業予算は総額1000万円超 (町の財政から支出)
- ・通学支援・通学補助(約760万円) 岩泉町・久慈市(来内)・町内小中スクールバス延長
- ・「魅力ある学校づくり」事業(約250万円) 芸術鑑賞・英検受験料・進学対策費用(国公立大)

2「給食」と牛乳

- ・町の学校給食を1食200円で(保護者の希望で実現)
- ・くずまき高原牛乳無償提供(町の農業振興予算から100万円弱)

○葛巻地域中高一貫教育と高校再編

- ・中高一貫教育は2004年から(地域連帯型)⇒高校再編計画に対抗する武器の1つ
- 1 町内中学校の卒業予定者数を定員は下回ることはできない 40人なら維持できる
- 2 中高の関係が密接→中学校の進路指導と子どもたちの意識に変化

○支援と期待に応える高校教育づくりを

- ・高校教職員＝「支援」、「期待」に応える高校教育の創造
- ・結果を出すことを意識、結果を出すことで地域の信頼をかちとる(岩大・県大 毎年10人)

(数字だけではない)

- 1 やれること・使えるものは何でも (習熟度別・TT・「かがやき」支援⇒教員の増加を)
 - ・基礎学力の定着を図る
 - ・社会生活を営む最低限の知識を持たせる
- 2 すべての生徒の進路を確定する(福祉課 社会福祉協 葛巻公社などとの協力)
 - ・発達障害の生徒：高卒後の就職 中学校での不登校生徒⇒大学進学
- 3 行事づくりや部活動を曖昧にしない 高校生活の中身を充実させるようつくる

○統廃合の回避＝特例扱い 学級減(1学級校)では満足できない

- ・高校の存続する見通しは示されたが、学級減は不満 2クラスはほしい
- ・取り組みを発展させるような学校づくりの条件が失われる
- ・要求はあくまでも「2学級体制の維持」
- ・計画の見直しさせるためには⇒志望者の数が必要(志願者41～45人くらい)
- ・教育実践を評価してもらえば必ず40は超える自信
⇒51人(25%増)、町内中学卒業生の75%が志願

2017年8月(県議会閉会中審査)葛巻高校の学級減を見送る判断 2名の県議会議員の働き

○葛巻町の「まちづくり」政策と高校

- ・まちづくりの政策に、高等学校とその存続が位置付けられている
- ・葛巻町のまちづくりの基本は、若者が住み続けられる町
 - ① 子育て支援＝第3子以降を保育無料、18歳までの医療費と母子家庭の医療費を無料
 - ② 若者定住支援＝住宅確保、土地の提供、結婚祝い金の支給
 - ③ 就労支援＝雇用の創出(第3セクター)
 - ④ 生活支援＝通信施設整備(携帯アンテナを町が設置)情報の大切さ、バス料金
 - ⑤ 医療＝国保葛巻病院新築
- ・若者定住政策を推進する以上子どもたちが学ぶ高校がなくなるのは絶対避ける
- ・町内に子どもがいない⇒他地域・他県から生徒を呼び込み(葛巻高校に入学してもらう)
 - ① 葛巻町山村留学(他地域・他県からの留学、留学先はもちろん葛巻高校)学生寮
 - ② 葛巻高校を対象とした町営学習塾(2017年9月～葛巻高校セミナーハウスで)
 - ③ 「葛巻高校魅力化コーディネーター」(嘱託職員)の採用・配置

※ 他県では高校再統廃合が強引に推進される例←岩手は20年前の取り組みの結果、穏やか

※ 岩手県における今後の課題 高校標準法(教職員定数法)を超えて教職員を配置する

※ 市町村や地域と手を結んだ運動を展開していくことの大切さ

※ 市町村や地域に信頼される高校教育をつくる

《高校再編をめぐるその後のうごき》

○葛巻高校の学級減「延期」の決定がもたらしたもの

1. 自治体の支援が不可欠
 - ・市町村の物心両面からの支援

・「地域の活性化につながっていく」という展望→行政としての政策・方針

2. 支援に応える学校づくり

- ・進学就職の実績 ・基礎的な学力を大切にする教育(授業づくりなど)
- ・子どもたちの「課題」に即した教育 ・生徒の自治的活動を大切にしたりくみ

○高校再編にかかわるとりくみの発展

1. 各自治体の実施をはじめた高校または高校生に対する支援

2. 首長らの動き

- ・2018年4月10日「高校再編を考える市町村長懇談会」の開催

県内28市町村の首長+県議41人ら計80人以上参加

高校再編を自治体として主体的に考え地域の振興をどう図っていくか

↓

- ・2018年10月15日「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」の開催

規模拡大 県内全市町村長が参加 他県では見られない

- ・2018年8月1日 県教委が高校再編計画実施を発表

2地域の校舎制による統合と5校の学級減+盛岡工(定)募集停止の見送りを決定

(葛巻高校の2年連続見送り)

- ・2019年7月1日 県教委が高校再編計画を発表

新たに5校+前年の5校の学級減の見送りを決定 (葛巻高校の3年連続の見送り)

3. 県教育委員会の変化

以前の高校再編に対する県教委の姿勢よりは、かなり柔軟になった

- ・これまでの運動の成果 ・東日本大震災と津波被害
- ・県内における市民運動の盛り上がり (市民連合・野党共闘・知事選・参院選など)

《10年後の岩手の高校教育像をどう描くか》

- ・中学校卒業生数激減

1974年(S49)年 27,412人(82,0%) ⇒2020年(R2)年 10,775人

⇒2025年(R7)年 9,806人

- ・地域の高校を存続する

- ・子どもたちが安心して通学できる環境を整備する

そこで注意したいのは：高校再編と学区拡大・撤廃の問題である

《意見交流》

・九戸村の例：小中一貫校を進める村の計画で進んでいた。住民の合意をきちんと踏まえて進めるべきではないか。2018年春ごろ、生徒数も少ない・出生数も減っている。村の5校の小学校を1つに統合して、中学校のある場所に新しく建てる。小中一貫校とする提案がされた。誰も考えていないこと。理由は切磋琢磨、中1ギャップ。これからの子どもが社会で活躍するためには小さな学校の学習では望めない。子どもの数を確保した大きな学校という教育環境が絶対必要。待たなし急いでやる。2022年から小中一貫校がスタートする方向。九戸中学校の所在地は山手、住宅もない住民もいない辺り。そこに小学校も造る。村づくりの在り方、子どもの教育環境から言っても、それでいいのかという声が説明会で出た。答えることなく、議会でごり押し、予算化し進める方向になった。住民の声はきちんと聴くべきであることを村に求めようと、「村民の声を聞くことを求める会」を作り、今後の村の在り方であるから「声を聞くべきだとの署名運動」2300筆/5000人集まる。村長と教育長に求めると、村長は聞きませんという回答。3回学習会を開いている。「小中一貫校の見直しを考える会」に発展。会員700人ほど。12月までには1000人を目指す。運動の結果、選挙後の9月議会で「村民の声を聞く請願」が可決へ。住民の声を聞き子どもたちのより良い教育はどうあればいいかを考えようという動きに進み始めている。適正規模を宣伝されるとまだまだ危険はある。小規模、複式が悪いわけではない・・・全国の学習会。そこに確信を得た保護者から地域の学校を守る運動が生まれている。小規模でも地域に学校がある大切さを基本に話し合いをすることを大事にしている。

フィンランドに学びたい。小規模が多い、3Km以上の通学距離は認めない、との法律。小学校の89%が複式学級だという事実がある。(学力は世界一の時も)教員配置や手厚い教育環境の整備がしてある。環境を整える(加配など)気がないのが実情。

小中一貫校と中高一貫の2つの動きがある。文科省の中でこの2つを進める担当が違う。国の政策にも一貫性がない。小・中・高の教育の在り方をどう考えるかが大いに議論になる。

統廃合問題は、住民合意というのが大事な問題である。

- ・子どもが減少し学年1クラスの中学校の地域では、部活動の存続が問題。やりたい部活が出来ない。同様の小規模の近隣の中学校で一緒に活動できれば・・・という要望がある。事実越境入学する生徒もいる。子どもの減少の中で統廃合か小中一貫校か、だんだん親も学習していなければならぬと感じた。保護者としては小規模でもよいが、部活が狭まれるのが気になる。
- ・紫波町は、複式学級では力がつかないの1点張りで進められ固められていった。
- ・紫波町の保護者・町民は統合の問題について話すのは憚られるという雰囲気があり、町統括的な動きがつくられ、PTA会長を集めて根回しの話がされていたようだ。PTA単位での話し合いはなされなかった。不安を持っても言えず流れに身を任せてしまう保護者も多くいた。
- ・保護者アンケートを取ったが、小学校区単位の保護者に取ったその結果を絶対出さない。中学校区単位でしか出さない。開示請求にも応えない。1つの地域は明らかに反対が多いのだが明らかにすると混乱が目に見えていることで出さない。一方を統廃合したいがための策略でもあった。
- ・出来る限り早めの話し合いの場を作り、保護者の分断を避けていきたい。教職員の動きが見えなかった。(教職員組合の方針に取り上げられているが)教職員は動きづらい。統合はこれまでの教育の否定になるのではないか。伝えられていないということもあるのではないか。昔は現場の教職員が声を上げたのだが。

- ・高校再編では、声を上げた教職員が校内で管理職から指導を受けたこともないわけではない。葛巻高校においては、できる限り会議に参加し言うべきは言うようにしてきた。校長レベルでは「残す」の判断。そこからいろいろな動きが出てきている。当該校が声を上げていくことは欠くことできないポイントであると思う。(人事に影響することもあるだろうが)
- ・統廃合のその後、子どもたちや地域はどうなっているか？
地域は確実に消滅、限界集落化しているという報告書が出ている。学校と神社を維持できなくなったら終わりともいわれる。祭りや学校でのつながりがなくなると、住民の共同性が消滅していく。岩手で見てきたのは、学校が消えると役場の支所が消える、郵便局が消える・・・公共の施設がどんどんなくなっていく。生活基盤が消え住んでいる意味がなくなる。
- ・無理やりの統合後、分離した経験もある(宮古市)
- ・当事者は、統合後出てきた問題点や矛盾をなくすよう努力する、市町村合併でもそうなのだが。地域の問題点が出されにくい(データ化しづらい)
- ・宮古の場合は、4つの小学校が統合される時、検討するため4年間ぐらい「4つばのクローバー方式」学校間で行き来する事業(授業)もやり、地域でも話し合い・・・統合へとなった。一気にやらないという稀な事例もある。
学校がなくなった地域・住民、統合でできた学校(市町村も)双方の検証が必要である。
- ・浄法寺町、市町村合併したと同時にかつて7つあった小学校が1つにまとめられた。10台のスクールバスで1つの小学校に通学させているが、子どもが朝ボーっとしている。方策として、500M手前でおろし1~6年までそろって歩かせている。学校としても子どもの状態を見て悩んでいる。
高校もなくなったのだが、近隣の高校に通学するためバス代が年間32万円かかって大変だとの保護者の声。なくなってから問題が見えてくる。若い子育て世代は子育てしやすい自治体への移住が進んでいる。過疎は一気に進む。九戸の取り組みも今が勝負だとの決意でいる。紫波町でも移住は始まっている。
- ・県の方で中学校の部活についての検討委員会を設置しようとしている。下調査結果がそろったら正式の検討委員会へ。部活中心になっているきらいがある。学校教育では部活は課外、教育課程外のはずであるが、①部活のために学区外の中学校へ入学。小規模校はさらに人数の減少。岩手の中学生の部活参加率は全国トップ(運動部参加率もトップ)。肥満率もトップ。教員の長時間労働は中学校がトップなのだが圧倒的に部活に振り回されている。(部活中の事故、いじめ等への責任問題。苦手なスポーツでも担当)問題が山積しており様々な団体へも調査中である。部活のために中学校・高校に行くとなると、学校の規模が問われる。統廃合に拍車をかけるという例も。
- ・初等教育・中等教育という捉え方で、小中高校の在り方も考えていくこともありうる。学区制の問題も大きな検討課題となっていくだろう。人数が減った、統合廃校となっていくと地域が消滅する。今ある学校の魅力づくり、子どもが学び生かされていくような学校づくりにも力を注いでいくような現場の先生たちの努力にだけに頼ってられない。今後の課題として、様々な学校の在り方を検討していく必要が出てきている。
- ・花巻でも小中一貫校の導入の動きが出てきている。小中一貫校の良さがどうも理解できない。
やはり学習が大切であるので、正しい知識をと、学習会を設定している。
- ・コミュニティスクールが問題になっている。政策的には法律化されるぐらい大きな問題である。現在は

努力義務。地域の学校で地域との関係協力をやろうというシステム。地域でやるなら地域が広域化されるのは困る。これを反論の道具にしていくことも。もともとある言葉だが現在政策的に使っている。地域に根差した学校と捉えては。学校を広域化しておいて、コミュニティづくり地域活性化だと言っている。聞こえはいいが本質は何か、勉強会をしていく必要がある。

- 学校統廃合の問題で多くの情報をもらい討論できた。地域の学校をまもることが大切と思いやってきた。紫波町はうまくいかなかったが、岩手全体の課題として学び協力していく。教育全体では聞こえのいい言葉に惑わされず行きたい。

(記録まとめ 高橋淑子)

わたし☆まちフォーラム in いわて 2019 アンケートまとめ

◎ 回答総数

- ① 回答総数 31
- ② 分科会ごとの回答数
 - 第1分科会 3
 - 第2分科会 6
 - 第3分科会 15
 - 第4分科会 7

◎ アンケート結果

1 今回の企画を、何でお知りになりましたか

- ① 新聞・広報等 0
- ② 新聞折込みチラシ 0
- ③ 団体・労組等からのお知らせ 12 (41%)
- ④ 研究所からのチラシ 11 (38%)
- ⑤ 友人・知人からのお誘い 1 (3%)
- ⑥ その他 5 (17%)

家族、協同団体、新婦人新聞折込みチラシ、報告依頼②

- ⑦ 無回答 2

2 今回のフォーラムの内容はいかがでしたか？

●全体集会(シンポ形式について)

◆少子高齢化・人口減少に対する基調報告・実践報告等の内容について

- 1 良かった 19 (76%)
- 2 まあまあだった 5 (20%)
- 3 あまり良くなかった 1 (4%)
- 4 無回答 6

意見・感想(記入者14名)

- ① 時間が足りない。
- ② もう少し時間が欲しかったです。
- ③ 日本の経済社会の全体的な衰退が改めて理解できた。地方の衰退ではなく、日本全体の問題・政策による衰退であることも理解できた。
- ④ 全体に時間不足。発表者を絞るべき。
- ⑤ 資料が豊富で良かった。報告者の心、熱意が感じられた。知らない世界について目を開かせられた。
- ⑥ 時間が足りなかったのか、報告だけで終わったのは残念。基調報告の時間をもう少し欲しかった。
- ⑦ 時間が足りなかった。

- ⑧ 時間が少なすぎです。
- ⑨ 詰め込み過ぎだと感じるくらいの内容で、もう少し時間を生かした報告だと良かったと思います。
- ⑩ 専門的だったので、時間がなく残念だった。
- ⑪ 時間不足でした。
- ⑫ 時間不足。
- ⑬ 視野が広がりました。
- ⑭ 人口減少は、地域別の問題としてとらえるよりは、全国の問題として考えるべきとの指摘は納得させる内容でした。

◆報告と意見交換の形式について

1 良かった	7	(44%)
2 まあまあだった	7	(44%)
3 あまり良くなかった	2	(12%)
4 無回答	15	

意見・感想(記入者8名)

- ① 時間が足りない。
- ② 報告のみになって残念。
- ③ 時間配分に偏りがあった。後半は発表の時間が短く残念であった。
- ④ 時間切れが残念。
- ⑤ 時間が少なすぎです。
- ⑥ 時間配分をきちんと。もともと時間が少なすぎていると思う。
- ⑦ 時間不足。
- ⑧ 質疑の時間がなかった。

●分科会について

◆第1分科会(回答3名)

1 良かった	3	(100%)
2 まあまあだった	0	
3 あまり良くなかった	0	
4 無回答	0	

意見・感想(記入者2名)

- ① 時間が足りない。
- ② とても深いところまでの報告で興味がわきました。また、ざっくばらんな話でとても良かったです。

◆第2分科会(回答6名)

1 良かった	3	(50%)
2 まあまあだった	3	(50%)
3 あまり良くなかった	0	
4 無回答	0	

意見：感想(記入者2名)

- ① 時間不足。テーマの幅を狭めるべきでは?
- ② 討論が短かった。

◆第3分科会(回答15名)

1 良かった	11	(79%)
2 まあまあだった	3	(21%)
3 あまり良くなかった	0	
4 無回答	1	

意見・感想(10名記入)

- ① 多職種の人のお話を聞いて良かった。
- ② 大変勉強になった。
- ③ 課題の共有、勉強になりました。
- ④ 様々な問題があることをどのように解決していくべきか、少しでも具体的な話し合いができる組み方だと良いと思いました。
- ⑤ 各発表において、いろいろな実態が分かりました。あきらめず、「いかに知恵を出していくか」ということを思いました。
- ⑥ みなさん、いい報告でした。
- ⑦ 大変勉強になりました。
- ⑧ 久しぶりに会に参加し、いろんな立場で議論している人の発言内容が参考になった。どの分科会にも参加したかった。
- ⑨ レポート多様。今後とも本数が多いほうが良い。
- ⑩ 自分にとっては内容が難しかったが、意見交流ができ見分が広がった。

◆第4分科会(回答7名)

1 良かった	6	(86%)
2 まあまあだった	1	(14%)
3 あまり良くなかった	0	
4 無回答	0	

意見・感想(4名記入)

- ① 学校統合と教員多忙化の解消についても意見交換したかった。
- ② 高校再編にかかわっていたので、葛巻高校の現状を知ることができた。九戸村の現状を知ることができた。高校再編!!報告の時間を使い過ぎ。質疑の時間を減らしてしまってますみません。
- ③ 国の方針にただ従う地方政治では自治ではない。地域を守る学校の統廃合、高校再編の住民の闘いは、地方自治を求める性格を持った運動と思った。
- ④ いろいろな意見がたくさん聞かれて良かったです。また参加したいです。勉強になりました。有難うございました。

3 全体的な運営についてどう思われますか。(31名回答)

1 良かった	10	(40%)
--------	----	-------

2	まあまあだった	14	(56%)
3	あまり良くなかった	1	(4%)
4	無回答	6	

意見・感想(10名記入)

- ① 時間が足りない。
 - ② 全体集会の時間と内容がアンバランス。
 - ③ 時間不足。人口減のテーマに迫れなかった。
 - ④ どの課題も関心のあるものばかりでしたが、時間が少なく、表面だけに感じ残念です。
 - ⑤ 設定時間の検討を要す。
 - ⑥ 短い時間に6人の発信者が発表するので、早口になり、聴く立場としても疲れた。
 - ⑦ スタッフの方々のおかげです。お疲れさまでした。有難うございました。
 - ⑧ 会場がうるさかった。
 - ⑨ 運営の準備はよくされていたが、第4分科会の会場は不適切。
 - ⑩ 第4分科会でしたが、会場の隣が保育のスペースで、とてもにぎやかで大変でした。
- 4 次回のフォーラムではどんな課題で学習・討議したいと思いますか。(8名記入)
- ① 農業がだめになったことが、人口減少につながった？農業政策について知りたい。日本の農業はどうあれば良いか。
 - ② 分科会すべてに参加できるわけではないので、来年は違う分科会に参加したいと思います。
 - ③ 同じテーマで。
 - ④ 雇用問題。
 - ⑤ 今回の午前中に行った内容をもう少し時間をとってやる。分科会がなくなってしまうが。
 - ⑥ とても有意義な時間でした。感謝です。
 - ⑦ 一つの課題をもっと掘り下げるコーナーもあったほうが良いかもしれません。
 - ⑧ これからの教育の在り方。不登校。
 - ⑨ 小中一貫校、教育に関わる問題、PTAについて。
 - ⑩ 小学校の英語、道徳の教科化の影響など

わたし☆まちフォーラム in いわて 2019 開催要綱

1. 開催日 2019年11月2日(土) 10:00~15:30
2. 会場 全体集会 マリオス18階188会議室(108人)
分科会 アイーナ6階 団体活動室1~4(各部屋40名)
3. 開催の趣旨
岩手の地域や暮らしが直面する課題を掘り下げ、様々な分野での住民本位の地域づくり、まちづくりの実践から学び、安心して住み続けられる地域の姿を探求する。
4. 名称 わたし☆まちフォーラム in いわて 2019 (第5回岩手地域課題研究交流集会)
5. テーマ 「岩手の少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」
6. 参加目標 100名
7. 実施内容
 - (1) 全体集会 10:00~12:00
 - 基調報告 20分
「岩手の少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」 理事長 井上博夫
 - 活動報告 80分
各分科会から4題 (各20分)
 - 意見交換 20分 (会場との意見交換)(昼食は各自)
 - (2) 分科会 4つの分野で分科会を行う 13:00~15:30
テーマ「岩手の少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」(案)
 - ①「自治・まちづくり」
 - ②「産業・労働」
 - ③「くらし・保健・福祉」
 - ④「子育て・教育」(流れ解散)
8. 主催・共催・後援
 - ・主催 NPO法人岩手地域総合研究所
 - ・共催団体 ①集会の企画・運営 ②分科会報告の組織 ③参加者の確保
いわて労連 岩手医労連 岩手自治労連 盛岡市職労 岩手県消団連 岩手県生協連
岩手県農協労組 岩手民医連 いわて食・農ネット いわて生協労組 岩手県私教連
盛岡地域労連 岩手県年金者組合 岩商連 岩手県社保協 岩手県医労 岩手県革新懇
復興岩手県民会議 岩手県生健会 新婦人岩手県本部 岩手県国公共闘 岩手県農民連
岩手県社会福祉労働組合 岩手県保険医協会 岩手県学童保育連絡協議会
 - ・後援 盛岡広域市町及び教育委員会 報道関係
9. 参加費 500円 (参加費について学生以下は無料にする。)
10. 謝礼等
分科会レポート報告者 コーディネーター コメンテーター
お車代(謝礼)3,000円 参加費免除 遠隔地旅費支給(ガソリン代)
分会世話役 当日のスタッフ 参加費免除

「わたし☆まちフォーラム in いわて2019」決算書

(2019年11月2日開催)

NPO 法人岩手地域総合研究所

収入		
項目	金額(円)	備考
参加費(資料代)	19,000	500円×38人(報告者・スタッフ等無料)
繰入金	168,645	研究所からの繰入金
計	187,645	

支出		
項目	金額(円)	備考
会場使用料	37,146	集会会場、会議会場使用料
食料費	2,121	会議等お茶代
消耗品費	34,948	集会資料、チラシ用紙代等
旅費交通費	93,500	報告者等交通費
委託料	16,500	全体集会テーブル起こし
通信費	3,430	郵送料
計	187,645	

収支残額	0	
------	---	--

(11月25日現在)